㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010001	担当課所名	社会福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	社会福祉推進事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務を行う。また、各種団体に事業費を助成し、地域福祉活動の促進を図る。戦没者の遺族等に対し、追悼式を行うほか、国・県事業の広報・相談・受付業務を行う。

対　象	福祉部職員、市民
意　図（対象をどのようにしたいか）	地域福祉活動が円滑に推進できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
総合福祉センター利用者数		人	9,105.	12,000.	9,265.	12,000.	
戦没者追悼式参加者数		人	513.	600.	516.	600.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01		健康福祉部内庶務	指標 –	1,005,811	959,721	1,195,000	– –	–	A 維持	維持	
02		総合福祉センター運営委託	指標 利用人数	5,842,000	5,614,000	5,614,000	12,000. 9,265.	人	C 縮小	縮小	◎
03		戦没者遺族、戦傷病者援護事業	指標 追悼式参加人数	2,061,463	2,065,907	2,172,000	600. 516.	人	B 縮小	維持	○
04	★	各種団体補助金	指標 実績報告	54,480,000	54,408,000	54,417,000	3. 3.	件	A 維持	維持	
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		63,629,000	63,337,000	
事業費の合計（円）	(A)	63,389,274	63,047,628	63,398,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	63,389,274	63,047,628	63,398,000
正規職員	業務量	0.90人	0.99人	
	人件費 (B)	5,294,530	5,999,636	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	68,683,804	69,047,264	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	当該事業は、地域福祉活動が円滑に推進できるようにする事を目的に、社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務や事業を行っている。具体的な指標としては、総合福祉施設羊山センター利用者数及び戦没者追悼式への参加者数を設定した。いずれも目標値を下回っており、東日本大震災による施設の破損、施設の老朽化や対象者の高齢化が進んでいることが、主な理由と思われる。今後、事業の縮小及び実施の見直しが必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	枝番号04の秩父市社会福祉協議会等の補助金交付団体は、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、福祉団体等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し様々な活動を行っている。今後、団体に対する住民ニーズはさらに高くなると思われるため、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援など、地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組む必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	枝番号02の総合福祉センターは、建物の所有は社会福祉協議会であり、今後の方針も含め検討中である。枝番号03の戦没者追悼式は社会福祉協議会との共催であり、今後、事務の移管等含め、簡素化を検討していく必要がある。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

枝番02の福祉総合センター運営委託について、施設の老朽化等により、センターを所有する社会福祉協議会で有識者や市職員等を委員とした運営委員会を設置して今後の方針について検討中であるため、重点化事業とした。また、枝番03の戦没者追悼式は、式典の簡素化や事務の効率化を図るため重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各種団体への補助金の支出は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っているため、非常に重要な事業であるが、効率的な団体運営について求めていく。		各種団体への補助金の支出は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っているため、非常に重要な事業であるが、効率的な団体運営について求めていく。 秩父市社会福祉協議会への補助金は、協議の結果、要望額から減額して交付した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	福祉総合センター運営委託については、施設の老朽化などにより、センターを所有する社会福祉協議会と検討を続ける。		福祉総合センター運営委託については、施設の老朽化などにより、センターを所有する社会福祉協議会と検討を続ける。 福祉総合センターについては、引き続き検討中である。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	社会福祉協議会運営費補助金については、当該団体の法人運営事業、居宅介護等事業及び障害者福祉サービス事業等からの充当により、要望額から減額して交付してきたが、当該団体の資産は年々減少しているため、当該団体の事業内容や補助金の支出について、社会福祉協議会と検討を続ける。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

事務費等の削減、住民のニーズに即した支援等の早期対応。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010002	担当課所名	社会福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	民生委員活動事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	民生委員・児童委員が家庭訪問等により、福祉ニーズの相談、関係機関への連絡・調整を行い解決を図る。

対　象	援助を必要とする市民
意　図（対象をどのようにしたいか）	福祉ニーズの相談、関係機関への連絡・調整を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
相談・支援件数	活動報告書の数	件	4,459.	4,500.	4,019.	4,500.	
訪問回数	活動報告書の数	回	31,863.	30,000.	29,365.	31,000.	
活動日数	活動報告書の数	日	26,560.	26,000.	26,418.	26,000.	
研修会参加人数	県、市主催研修会参加人数	人	248.	240.	241.	400.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	民生委員活動事業	指標 相談・支援件数	23,177,248	23,159,518	24,387,000	4,500. / 4,019.	件	A 維持	A 維持	◎
02	民生委員研修事業	指標 研修会参加人数	0	0	0	220. / 241.	人	A 維持	A 維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		23,564,000	23,549,000	
事業費の合計（円）	(A)	23,177,248	23,159,518	24,387,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	13,385,010	13,404,590	13,619,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	9,792,238	9,754,928	10,768,000
正規職員	業務量	0.60人	0.67人	
	人件費 (B)	3,529,687	4,060,359	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	26,706,935	27,219,877	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は民生委員・児童委員が家庭訪問等を実施することで、支援を必要としている住民の福祉ニーズを把握し、その上で、関係機関への連絡・調整を行うことで課題の解決を図るものである。また、研修事業は民生委員・児童委員の福祉制度に対する理解の向上を図ることを目的としており、両事業の基本事業指標を民生委員・児童委員相談支援件数、訪問回数、活動日数、研修会への参加人数としている。平成27年度の訪問回数は平成26年度と比較して減少しているものの、引き続き、住民のための訪問活動等は継続できている状況にある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 民生委員・児童委員は民生委員法に基づき活動を行っているが、その活動内容は市民からの相談が主なものであるため、地域の身近な相談者として不可欠な存在となっている。また、研修に参加することは個人の識見を高めることになり、結果、市民からの相談に対して的確な支援が行えることになるため、問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 民生委員・児童委員は県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱した特別職の地方公務員であり、県から指揮監督権限が市へ移譲されている。また、各民生委員・児童委員には、市の各種福祉施策に対する協力を得ていることから、実施主体は適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

民生委員・児童委員の活動は地域住民からの相談対応や関係機関へのつなぎ役としての役割が主なものであるため、引き続き、民生委員・児童委員としての識見を高める必要性があることから重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	民生委員・児童委員の福祉制度等への理解や知識の向上のためにも、引き続き、積極的な研修参加を図る。また、平成28年度には、民生委員・児童委員の一斉改選が行われることから、市としても新任研修等を開催し、知識の習得の機会を提供する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	民生委員・児童委員の福祉制度等への理解と知識の向上のため、積極的な研修参加を図る。 各種研修に大勢の方に参加してもらうことができた。内訳として、全体研修会174名、課題別研修30名、新任研修3名、主任児童委員研修4名、会長・副会長研修16名、その他セミナー等14名である。
		（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域住民の様々な相談に応じるとともに、行政や関係機関との「つなぎ役」として連絡・調整を図ることで、相談者が適切なサービスを受けることが出来るようになり、結果、生活の質の向上にも結びつくようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010003	担当課所名	社会福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	福祉女性会館管理運営事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う。

対象	会館利用者（特に福祉団体、女性団体）
意図（対象をどのようにしたいか）	利用者（団体）の活動の促進の場として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
年間利用件数		件	3,089.	3,500.	2,922.	3,500.	
年間利用者数		人	64,577.	72,000.	62,069.	72,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	29年度以降の事業の方向性	重点化
01	福祉女性会館運営事業	年間利用件数	3,877,238	3,950,721	4,018,000	3,500. / 2,922.	件	維持	維持	A	◎
02	福祉女性会館管理事業	年間事故件数	5,404,190	6,251,512	7,846,000	0. / 0.	件	維持	維持	A	
03											
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）		9,463,000	10,327,000	
事業費の合計（円）	(A)	9,281,428	10,202,233	11,864,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,562,596	1,646,276	3,614,000
	一般財源	7,718,832	8,555,957	8,250,000
正規職員	業務量	0.20人	0.20人	
	人件費 (B)	1,176,562	1,212,048	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,360,283	1,356,782	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	10,457,990	11,414,281	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。基本事業指標は年間利用件数及び年間利用人数を設定しており、女性団体、福祉団体の活動の場としての利用率が高い。また、東日本大震災以降市民会館と歴史文化伝承館の利用が出来ないため、福祉女性会館の利用者数が増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は妥当である。施設としては、建設から約40年が経過し、老朽化により、備品の防炎化、耐震、貯水タンク、屋上防水などの改善の指摘を受けているが、工事金額が高額のため改善に至っていない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 入居団体であるシルバー人材センターに管理運営委託をして経費の削減に努めており、清掃業務は障がい者雇用に寄与している。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として、引き続き安全・快適に利用できるよう、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化に伴い、頻繁に雨漏りが発生し、衛生面の問題や漏電による火災発生が危惧されるような状況が続いているため、施設利用者の安心・安全を確保するため、計画的な整備を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	福祉女性会館は、建設後約42年が経過し老朽化が進んでいる。福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多く、現在は中央公民館の施設が利用できないため、当会館の利用者が増加している。当該施設は社会福祉の拠点施設であり、社会福祉協議会等が入居し、福祉団体・女性団体等利用者も多いため、今後の施設の在り方について引き続きを検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	福祉女性会館は、建設後約41年が経過し老朽化が進んでいる。福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多く、現在は中央公民館の施設が利用できないため、当会館の利用者が増加している。今後の在り方について引き続きを検討する。 応急的な修繕を行っているが、引き続き今後の在り方について検討していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

総体的な福祉施設の再配置を検討して、より利用価値のある施設を目指す。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010004	担当課所名	社会福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	ふれあいセンター管理運営事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者があらゆる人たちと交流しながら、生きがいづくりと社会参加を図るため「秩父市ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う。

対象	会館利用者（特に福祉団体、障がい者団体）
意図（対象をどのようにしたいか）	生きがいづくりや社会参加を図る活動拠点として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
年間利用者数		人	13,149.	15,000.	7,779.	15,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	ふれあいセンター運営事業	年間利用者数	4,150,000	4,254,000	4,335,000	15,000. 7,779.	人	A 維持	維持	◎
02	ふれあいセンター管理事業	年間事故件数	11,084,051	12,825,480	20,296,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		15,445,000	18,282,000	
事業費の合計（円） (A)		15,234,051	17,079,480	24,631,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	62,300	25,300	9,618,000
	一般財源	15,171,751	17,054,180	15,013,000
正規職員	業務量	0.20人	0.15人	
	人件費 (B)	1,176,562	909,036	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		16,410,613	17,988,516	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者があらゆる人達と交流しながら、生きがいづくりと社会参加を図るため「ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う事を目的としている。基本事業指標については、年間利用人員を設定しており、障がい者及び障がい者団体の作業所、相談支援などの活動拠点として利用されている。年間利用者数が昨年度実績値より減少しているが、これは、平成27年5月より入浴施設の運営を休止していることにより、入浴後に休憩室を利用した方等の人数が5,031人減少したこと等によるものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は妥当である。施設としては、施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増えている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者及び障がい者等が、生きがいづくりと社会参加を図る地域在宅福祉の拠点となる施設の管理運営事業であり、市が実施主体となるのは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

多くの障がい者福祉団体が入居し、障がい者の社会参加に大きな役割を担っているため、引き続き安全快適に利用できるよう重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	ふれあいセンターは、障がい者の社会参加に大きな役割を担っている施設であるが、老朽化が進んでおり、大規模な修繕について検討していく。 特に、平成7年の建設当時から設置されている空調設備には、平成31年末をもって生産が終了される予定の冷媒が使用されており、計画的な整備を検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	ふれあいセンターは、障がい者の社会参加に大きな役割を担っている施設であるが、老朽化が進んでおり、大規模な修繕について検討していく。 応急的な修繕を実施しているが、引き続き今後の在り方について検討していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

社会参加を図る活動拠点として、引き続き安全快適に利用できる施設の管理運営を目指す。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010005	担当課所名	社会福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	永住帰国した中国残留邦人等及びその親族等の日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な助言、生活費等の支援給付を行う。

対象	特定中国残留邦人等
意図（対象をどのようにしたいか）	日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
支援給付世帯訪問調査回数	訪問調査回数	回	76.	22.	164.	20.	国の指標　世帯数×年2回（22回、H28以降20回）

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	特定中国残留邦人等支援給付事業	指標 支援給付世帯訪問調査回数	43,363,152	36,483,873	36,518,000	22. 164.	回	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		48,740,000	42,525,000	
事業費の合計（円）	(A)	43,363,152	36,483,873	36,518,000
財源内訳	国庫支出金	32,676,564	26,637,540	27,969,840
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	10,686,588	9,846,333	8,548,160
正規職員	業務量	0.50人	0.40人	
	人件費 (B)	2,941,406	2,424,095	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費	1,291,680	1,291,680	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	46,304,558	38,907,968	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図ることを目的としており、基本事業指標を支援給付世帯あたり訪問調査回数を設定した。昨年度より世帯数及び支援者数が減少したものの、支援対象者の高齢化が進み、健康面や介護サービス面で支援の必要性が高まったことから、訪問回数は昨年度より増加している。年々支援対象者の高齢化が進み、健康面や介護サービス面での支援の強化が必要となっており、今後も電話対応を含め、必要に応じたきめ細かな訪問を実施して適切な支援・指導を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法定受託事務であり、国の方針に基づき、事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であり、市が実施している。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施して、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面や介護面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施して、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。 昨年度に比べ世帯数及び支援対象者数が減少したものの、支援対象者の高齢化が進み、健康面や介護サービス面で支援の必要性が高まったため、きめ細かな訪問活動や通院支援を実施したことにより、昨年度に比べ訪問回数が大幅に増加した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

永住帰国した中国残留邦人の日常生活や社会生活の円滑化、地域社会における自立の促進。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010006	担当課所名	社会福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	災害援護事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う。

対象	被災した市民
意図（対象をどのようにしたいか）	見舞金の支給や仮設住宅を貸与する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
被災者への見舞金等の支給率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	災害被害者見舞金支給	見舞金の支給総率	5,920,000	410,000	560,000	100. 100.	%	A 維持	A 維持	◎
02	災害被災者への応急仮設住宅の建設	建設件数	244,000	244,000	694,000	－ 0.	件	A 維持	A 維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		7,114,000	1,254,000	
事業費の合計（円） (A)		6,164,000	654,000	1,254,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	6,164,000	654,000	1,254,000
正規職員	業務量	0.20人	0.47人	
	人件費 (B)	1,176,562	2,848,312	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		7,340,562	3,502,312	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う事を目的としており、基本事業指標は被災者への見舞金等支給の充足率を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 火災等の場合、応急仮設住宅の建設は制約がある場合が多く、住宅の再建や生活の再興までは公営住宅などへの入居案内を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 被災者に対する見舞金及び応急仮設住宅建設費用であり、市が実施主体として行うことは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成26年2月の大雪被害に対する災害見舞金支給のため予算が増加したが、このようにいつ起こるかわからない災害に対し、被災市民の生活復興の援助を行う事が重要であるため、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010007	担当課所名	社会福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	母子支援事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	ひとり親家庭の父親と母親の経済的な自立を図るため、資格取得に必要な費用の一部負担、あるいは、養成機関に入学し、資格取得を目指す父親と母親の生活援助費を一部負担する。また、DV被害者で緊急に母子で避難したい方については、婦人相談センターへ移送し、その後、母子生活支援施設で自立支援を行う。

対　象	市内に住所を有するひとり親の父親と母親、DV被害者
意　図（対象をどのようにしたいか）	自立した生活を営んでもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
養成機関卒業後の就職率	就職者数/終了者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		自立支援教育訓練給付金事業	指標 支給件数	0	56,000	150,000	3. / 0.	件	A 維持	維持	◎
02	★	高等職業訓練促進給付金等支援事業	指標 支給件数	7,622,500	10,113,000	8,050,000	8. / 8.	件	A 維持	維持	○
03		母子生活支援施設措置事業	指標 照会件数	189,216	218,526	867,000	– / 0.	件	A 維持	維持	
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		8,832,000	10,388,000	
事業費の合計（円）	(A)	7,811,716	10,387,526	9,067,000
財源内訳	国庫支出金	6,802,684	7,140,175	6,526,500
	県支出金	72,842	81,587	216,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	936,190	3,165,764	2,324,500
正規職員	業務量	0.60人	0.70人	
	人件費 (B)	3,529,687	4,242,167	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	11,341,403	14,629,693	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、ひとり親家庭の父親と母親の経済的自立、DV被害で緊急に避難したい母子を婦人相談センターへ移送し、母子生活支援施設で自立した生活を営んでもらう事を目的としている。基本事業指標については、養成訓練機関卒業後の就職率と設定した。27年度は高等職業訓練促進給付金等支援事業を8人が利用し、5人は28年度へ継続、3人終了・卒業・就職したため、就職率は100%となり目標を達成したが、自立支援教育訓練給付金事業は26年度から目標を達成しておらず、更なるPRが必要と考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ひとり親家庭の父親、母親からの問い合わせや相談はある。DV相談も増加しており、事務事業は妥当である。枝番号01自立支援教育訓練給付金事業については相談、問い合わせや相談はあるが利用がないため更なるPR等が必要と考えられる。。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ひとり親家庭の父親、母親の経済的自立を促すために、市が事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

自立支援教育訓練給付金事業は、ひとり親の父親と母親が家庭に居ながら、資格取得やスキルアップを図ることができる制度である。利用がないが、平成28度は費用の助成が6割に増加され、利用者の費用負担が軽減される。多くのひとり親の父親と母親が自立した生活が送れるよう制度の周知と利用を働きかける。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	自立支援教育訓練給付金事業及び高等職業訓練促進給付金等支援事業のパンフレットを作成し、庁舎や庁舎以外にもPRする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	市報やHPを通して、制度の周知に努めると共に、庁舎以外の保育所、学校、公民館等にパンフレット等を置き広報する。 市報やHPでは、周知を図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

パンフレットにより広く周知することにより、対象者が事業を認知し、利用することにより、専門資格取得で就職し、自立した生活が営めるようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010008	担当課所名	社会福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	家庭児童相談事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	家庭児童相談員が、学校生活・非行・家族関係・環境福祉・障がいなど、児童福祉について市民の相談に応じて、面接・家庭訪問・電話連絡を通じ、学校等と連携して助言・指導を行う。

対象	市内に住所を有する18歳未満の子供及び保護者
意図（対象をどのようにしたいか）	児童の適切な養育が行われるよう支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
相談件数		件	1,337.	–	1,295.	–	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	家庭児童相談事業	指標 市報での相談窓口の掲載回数	3,009,229	3,020,024	3,024,000	12. 12.	回	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		3,024,000	3,024,000	
事業費の合計（円）	(A)	3,009,229	3,020,024	3,024,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,009,229	3,020,024	3,024,000
正規職員	業務量	0.60人	0.70人	
	人件費 (B)	3,529,687	4,242,167	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費	2,964,000	2,964,000	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	6,538,916	7,262,191	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、家庭児童相談員が、学校生活・非行・不登校・家族関係・子育て支援・虐待予防や早期発見など児童福祉について市民の相談に応じ、面接・家庭訪問・電話相談を通じ、学校等と連携して助言・指導を行う事により、児童の健全な養育が行われるように支援することを目的にしており、基本事業指標を相談件数と設定した。今後も、児童相談窓口についてPRし、市民に児童相談窓口の存在を認知してもらい、子供に関する各般の問題を抱える家庭を支援していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は妥当である。子育てに不安を抱える保護者は増加し、児童虐待（特にネグレクト）相談も増加している。児童相談所等の関係機関と連携しながら、相談援助活動をしていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成17年4月から児童福祉法により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として明確に規定されている。また、住民にとって身近な存在である市町村において、常に子供の最善の利益を考慮し、相談援助活動を行う事は妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	児童相談室について、内容等を具体的に詳しくPRできるパンフレットを作成し市民への啓発を行い、様々な問題を抱える家庭を支援する環境つくりをする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	継続的に、児童相談・児童虐待に関する解説や取組について市報やHPに掲載し、市民への啓発を行い、困難を抱える家庭を支援する環境つくりを目指す。 市報やHPにて情報提供した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

児童相談窓口、児童相談、虐待に関しての情報を市民に広く周知することで、市民の知識や理解が深まり、養育困難家庭や児童虐待の早期発見・予防・通告に繋がり、児童の健全な育成と安心安全な生活を営むことができる環境を整えることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松　伸也	電話番号 0494-25-5204

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06010009	担当課所名	社会福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	生活困窮者支援事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	生活困窮者に対し、生活保護法に基づき、保護の開始、変更又は停廃止等の処理、それに伴う扶助費の支給を行う。定期的な被保護世帯への訪問、生活・就労等の相談・援助又は指導を行う事により、最低限度の生活を保障し、自立を助長する。また、該当しない生活困窮者に対しては、他法他施策、社会資源の活用への助言、一時的な援助費の支給等を行い、自立生活を支援する。

対　象	生活困窮者
意　図（対象をどのようにしたいか）	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
就労支援プログラムによる自立率	自立者数/プログラム対象者数×100	%	13.5	–	11.4	15.	
学習教室参加者の高校進学率	高校進学者数/高校進学希望数×100	%	–	98.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	生活困窮者支援事業	学習教室参加者の高校進学率	344,908	12,115,257	13,130,000	98. 100.	%	B 縮小	維持	
02	★	生活保護事務事業	就労支援プログラム自立率	7,179,766	8,173,643	7,875,000	– 11.4	%	B 維持	拡充	○
03		生活保護費支給事業	生活保護世帯数	1,073,122,151	1,199,420,950	1,165,920,000	– 551.	世帯	A 維持	維持	
04		臨時福祉給付金事業	臨時福祉給付金支給決定人数	105,584,398	77,567,579	65,653,000	– 9,447.	人	A 完了	完了	
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）		1,415,849,000	1,328,820,000	
事業費の合計（円）	(A)	1,186,231,223	1,297,277,429	1,252,578,000
財源内訳	国庫支出金	853,783,497	927,609,000	947,559,000
	県支出金	31,065,606	19,261,000	17,820,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	301,382,120	350,407,429	287,199,000
正規職員	業務量	7.20人	9.18人	
	人件費 (B)	42,356,239	55,632,985	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	1,228,587,462	1,352,910,414	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	生活困窮者に係る最低限度の生活を保障し、自立を助長することが基本事業の最大の意図であり、そのためには就労に係る阻害要因のない者を対象とする有効性のある支援が必要である。したがって、対象者の就労意欲の向上、就労の実現等を図るため、市として就労支援プログラムを策定し、平成21年度から支援を行っている。しかし実績値（プログラム対象者のうち就労を実現し自立に至った者（4人）をプログラム対象者（35人）で除した百分率）のとおり、実績が伴っていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	事務事業は、いずれも生活困窮者への支援に関するものである。生活保護法対象外となる一時的な援助の意味合いが強いものが生活困窮者支援事業、生活保護法の対象で最低限度の生活保障及び自立の助長を意図したものが生活保護費支給事業、その事務全般が生活保護事務事業である。 臨時福祉給付金事業については、現時点で国から事業実施が示されていないため、平成29年度以降の事業実施は未定である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	法定受託事務であること及び個人情報保護の観点から、市（福祉事務所）が実施することが望ましい。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

生活保護の受給世帯数は年々増加しており、平成27年度末は551世帯となっている。長期にわたる景気低迷、生保受給に係る国民意識の変化などを鑑みると、生保世帯数は今後も増加していくことが予想される。以上のことから、生活困窮者を支援する当市の現状及び今後の見通しは、人的、予算的に極めて厳しい状況にある。これらを打開するには、失業から時間の経過を経ない段階で就労支援を行い、自立助長を促進することが肝要である。これを踏まえ、27年度も就労支援プログラムを継続運用し、専任の就労支援員により支援を行った結果、上記の実績（自立率11.4%）となった。28年度以降も同プログラムの適切な運用を行うとともに、27年度から施行された生活困窮者自立支援制度の周知及び充実を図り、もって自立の助長に資する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	①阻害要因のない稼働年齢層の受給者に対し、引き続き就労支援プログラムへの参加を積極的に促す。また平成27年度から施行された生活困窮者自立支援制度については、庁内及び庁外において、引き続き制度の周知を図り、生活困窮者からの相談に応じるとともに自立に向けた支援策の強化を図る。 ②年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（7）組織力の向上	①阻害要因のない稼働年齢層の受給者に対し、引き続き就労支援プログラムへの参加を積極的に促す。また、平成27年度から施行される生活困窮者自立支援制度について周知し、生活困窮に至るリスクの高い方に対し、幅広く支援を行い、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図る。 ②年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。 ①阻害要因のない稼働年齢層の受給者に対し、就労支援プログラムへの参加を積極的に促し、就労の実現及び増収を図った。また生活困窮者支援事業については、生活困窮に至るリスクの高い方に対し、積極的な支援を行い、生活保護に至る前での自立支援を行った。 ②平成27年度については、「不正受給の防止」、「他法他施策等の活用状況把握の徹底」、「住宅扶助の適正化」の3つを重点事項と定め実施した。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
生活困窮者の就労の実現及び充実に伴う自立助長。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小松伸也	電話番号 0494-25-5204

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020001	担当課所名	障がい者福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	障がい者生活福祉手当等給付事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	3	障がい者(児)福祉の充実	総合振興計画	100	ページ

基本事業の概要	重度の障害者の経済的な負担軽減を図るため、医療費の助成や手当の給付を行う。

対　象	秩父市に在住する重度の障がい者（児）
意　図（対象をどのようにしたいか）	地域で安心して暮らせるようにするため、医療費の助成や手当の給付を行い重度の障害者の経済的な負担の軽減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
重度心身障害者医療費述べ支給件数	–	件	50,211.	–	50,794.	–	
在宅重度心身障害者手当・給付金年度当初の受給者数	–	人	745.	–	705.	–	
特別障害者手当年度当初の受給者数	–	人	89.	–	82.	–	
障害児福祉手当年度当初の受給者数	–	人	32.	–	32.	–	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	重度心身障害者医療費給付事業	延べ支給件数	216,062,514	203,500,454	223,916,000	– / 50,794.	件	A 維持	維持	◎
02	在宅重度心身障害手当給付事業	年度当初の受給者数	44,998,000	42,462,500	46,800,000	– / 730.	人	A 維持	維持	○
03	福祉手当給付事業	年度当初の受給者数	339,520	346,160	346,000	– / 2.	人	A 維持	維持	
04	特別障害者手当給付事業	年度当初の受給者数	27,191,705	25,645,120	29,229,000	– / 82.	人	A 維持	維持	
05	障害児福祉手当給付事業	年度当初の受給者数	5,361,620	5,437,880	6,690,000	– / 32.	人	A 維持	維持	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		306,636,000	317,076,000	
事業費の合計（円）(A)		293,953,359	277,392,114	306,981,000
財源内訳	国庫支出金	24,646,815	23,488,065	27,200,000
	県支出金	116,868,824	115,598,308	133,738,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	152,437,720	138,305,741	146,043,000
正規職員	業務量	1.20人	1.72人	
	人件費(B)	7,059,373	10,423,609	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.96人	0.96人	
	人件費	1,417,889	1,312,408	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		301,012,732	287,815,723	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 重度心身障害者医療費や各種の生活福祉手当は国及び県の給付事業に基づく給付手続きを行う事務であり、年間支給件数、年間受給者数は重度心身障害者の受診状況や手当の受給状況等を把握するのに妥当である。また、目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 重度の障害者の経済的な負担の軽減を図るため、国や県の給付基準に基づき医療費の助成や手当の給付を行う事業あり、地域の障がい者に対する福祉政策の一環を担っていることから事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 福祉行政の基本的な範囲であり、市が事業主体となることは適切であると考える。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

重度心身障害者医療費事業は、県内では統一された事務システムで事務執行されている事業であり、他市町村と共同歩調の事業と考える。この事業は当課の中でも予算額の大きな事業であり、全額扶助費対応となっている。平成25年度から秩父郡市内の医療機関受診時には窓口払いがなくなったことによる影響など、今後も引き続き医療費の推移について注意を払う必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	医療費助成制度に対する理解を深めるために、窓口で市民へのわかりやすい説明とこれまでも実施してきた啓発チラシや広報誌、ホームページでの周知を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	重度医療費助成は税金によって賄われていること、安易な受診は避けること、などを受給者に周知し、医療機関に対しても安易な検査や投薬の抑制の呼びかけを行う。 広報誌やホームページで周知を図るとともに、窓口で啓発チラシを配布し広報に努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

本事業は、重度心身障がい者に係る医療費自己負担分を助成することにより、重度心身障がい者の経済的負担の軽減が行われ、保健の向上や福祉の増進が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020002	担当課所名	障がい者福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	障がい者生活支援事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	3	障がい者(児)福祉の充実	総合振興計画	100	ページ

基本事業の概要	障がい者や、難病患者の安心、安定した生活を図るため、生活上の必要経費を助成する。また、経済的な負担の軽減により、生活改善及び自立の促進を図る。
対　象	障がい児（者）及び保護者
意　図（対象をどのようにしたいか）	地域で安心して暮らせるようにするために、生活上の必要経費を助成することで経済的な負担の軽減により、生活改善及び自立の促進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
生活サポート事業利用時間数	－	時間	9,571.	8,175.	9,473.5	9,473.5	－
福祉タクシー券使用率	－	%	58.97	－	59.95	60.	－

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	在宅障害者車両燃料補助事業	自動車燃料費補助金の請求者	6,317,150	6,799,350	5,196,000	－ / 573.	人	B 縮小	維持	○
02		心身障害者寝具乾燥消毒委託	寝具乾燥消毒事業利用者数	32,760	0	0	2. / 0.	人	D 完了	完了	
03		家庭介護用品支給事業	家庭介護用品支給事業利用者数	88,684	0	150,000	4. / 0.	人	A 維持	維持	
04	★	難病患者支援事業	難病患者交通費支給件数	1,378,193	855,398	960,000	－ / 236.	人	A 維持	維持	
05	★	障害児（者）生活サポート事業	生活サポート事業利用者数	18,184,200	17,999,650	18,000,000	－ / 427.	人	A 維持	維持	◎
06		身体障害者更生援護事業	在宅酸素療法者酸素濃縮装置利用給付金受給者	978,000	957,000	1,239,000	－ / 74.	人	A 維持	維持	
07	★	身体障害者社会参加促進事業	福祉タクシー券使用者数	6,412,572	5,974,372	7,048,000	－ / 475.	人	B 維持	拡充	
08		ハンディキャブ号運営事業	利用時間数	1,846,325	1,918,913	2,044,000	1,150. / 938.25	時間	B 維持	拡充	
09	★	障がい者生活支援事業（定住）	手話奉仕員	0	1,155,600	1,894,000	30. / 35.	人	B 維持	拡充	○
10											
11											
12											
13											
14											

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		37,379,000	37,459,000	
事業費の合計（円）	(A)	35,237,884	35,660,283	36,531,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,050,000	1,050,000	1,170,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	34,187,884	34,610,283	35,361,000
正規職員	業務量	0.80人	0.76人	
	人件費 (B)	4,706,249	4,605,781	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	39,944,133	40,266,064	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生活サポート事業利用時間数や福祉タクシー券使用者(枚)数は障がいのある方が日常生活において社会参加するために必要な支援であるため、基本指標としていることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 障がいを抱え、収入もままならない障がい者等に対して生活上の必要な経費を助成することは、障がいのある方の福祉向上のために必要なことであり、行政の役割である。こうしたことから基本事業を構成する各種の事務事業は妥当であると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種補助事業や助成が主な事業であるため、市が実施主体であることは適切であると考える。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

昨年度当初から利用時間単位を1時間単位から30分単位に変更し今年度は3年目であった。利用者の需要がどのくらいあるかということを登録団体から毎月報告される実績報告の内容を注視していたが、利用者数は427名と平成26年度より22名増加し平成26年度と同様のペースで利用時間数が伸び予算の残高不足により12月実績分から補助金の交付ができなくなり、約246万円の3月補正予算で可能な範囲で補助金を交付した。県補助金は1/2と謳いながら実際は1割にも満たない金額を基準額に定めており、県に基準額の見直しを求めたが応じることはなく市の負担が大変重く圧し掛かっている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	生活サポート事業の補助金の交付申請方法について見直しを図り、補助制度自体の存続を図る。		昨年度に引き続き、生活サポート事業者指導監査結果による改善要請をした事業所からの改善策についての報告を確認・検証し、常に安全な運行・適正な事業運営が図られるよう指導を徹底する。 利用者に対して利用申請時に在宅であることを確認・周知し、登録団体には常に安全な運行、適正な事業運営を徹底した。また、平成27年11月と平成28年3月に説明会を開催し、補助金の交付と補助金の交付申請方法の見直しについて説明し、理解を求めた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（2）中長期的な財政の健全化	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

在宅の障がい児（者）等に対して、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間団体に対して補助金を交付することにより、障がい児（者）の　経済的な負担の軽減や在宅生活の促進が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020003	担当課所名	障がい者福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	障がい者相談援助等事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	3	障がい者(児)福祉の充実	総合振興計画	100	ページ

基本事業の概要	身体障害、知的障害、精神障害、発達障害のある児（者）の相談を受け、処遇について援助する。

対　象	身体障害、知的障害、発達障害のある児（者）及び保護者等
意　図（対象をどのようにしたいか）	必要な福祉サービスが給付できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
障がい者就職者数	年度末	人	12.	10.	17.	10.	－

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		精神障害者自立支援医療進達事務	指標 自立支援医療受給者数	0	0	0	－ 647.	人	A 維持	維持	
02		精神障害者保健福祉手帳進達事務	指標 精神障害者保健福祉手帳受給者数	0	0	0	－ 313.	人	A 維持	維持	
03		知的障害児（者）手帳進達事務	指標 療育手帳交付者	0	0	0	－ 543.	人	A 維持	維持	
04		身体障害児（者）手帳進達事務	指標 身体障害者手帳交付者	0	0	0	－ 2,464.	人	A 維持	維持	
05		障害者就労支援センター運営委託	指標 職親登録者数	6,720,000	750,000	1,080,000	－ 3.	人	C 拡大	拡充	◎
06		障害者等交流事業補助金	指標 補助団体数	1,495,180	2,371,100	1,428,000	－ 4.	団体	C 拡大	拡充	○
07		障害者相談員活動事業	指標 相談員数	245,400	245,400	246,000	－ 12.	人	A 維持	維持	
08	★	障がい者相談援助等事業（定住）	指標 就労支援センター登録者数	0	6,000,000	6,000,000	－ 370.	人	A 維持	維持	○
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14		生活のしづらさ調査事業	指標			80,000					

（参考）最終予算額（円）	9,690,000	9,676,000	
事業費の合計（円）(A)	8,460,580	9,366,500	8,834,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	19,424	19,420	98,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	2,236,000	0	0
財源内訳 一般財源	6,205,156	9,347,080	8,736,000
正規職員 業務量	1.20人	0.96人	
正規職員 人件費 (B)	7,059,373	5,817,828	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	15,519,953	15,184,328	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 障がい者の一般就労の機会の拡大を図ることは、不足している生活介護事業所や福祉的就労施設の定員枠確保が図られるとともに障がい者の自立と社会参加の促進を図ることが出来ることから基本事業指標として設定した。基本事業指標の目標値は、就労支援センターが県に報告している目標値を設定しており適切であると考える。例年は目標値を僅かに超える実績値だが、障がい者に理解のある秩父地域の事業者や大里地域の事業者に多くの障がい者が就労できたため例年の実績値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がいのある児（者）及び保護者等が必要とする福祉サービスを受けるために手帳の取得は基本であり、その申請手続き及び相談業務は当課の基礎となる事業であり妥当であると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 福祉行政が基本をなすものであり、市が実施主体であることは妥当であると考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

就労支援事業については、平成27年度からちちぶ定住自立圏事業により秩父地域が一体となって秩父障害者就労支援センター（愛称：キャップ）を機能させ障がい者の自立支援に取り組むことで、秩父地域全体での支援の充実につながり障がい者に住みやすい地域づくりの推進を図る必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	成年後見制度の制度の周知とともに相談件数、利用件数等は増加しているが、後見人の成り手不足といった課題もあり、急速な進展は望めないと思われるが、新たな成年後見の担い手として市民後見の推進を始めたことから、それらの事業に協力しながら地域福祉資源の開発に努めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（10）市民との協働	成年後見制度の利用を必要とする障がい者の中には、費用は工面できても申立てが出来ない方がいるので、手続きについて支援を行っていく。 成年後見市長申立を行って、申立てについて1名の支援を行うことが出来た。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、新規の職親、利用者の開拓を行いつつ、障がい者の就労による就労、定着に向けた支援を行っていくため、委託事業所の支援員の増員や専門性の向上など、相談機能の強化等について検討していく。 新庁舎建設後に紙ベースで管理している障がいに関する個人台帳の見直しを検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	職親委託制度現利用者のフォローを引き続き行いながら、新規の職親及び就職（研修）者を生み出せるよう、関係機関と連携を図る。 利用者の2名が継続できるように職場訪問や面談を行った。その結果新規の職親登録者が1名増え6名となり、職親委託制度利用者も1名増え3名になることができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		台帳の電子データ化についてシステム管理は可能な状態となったので、今後は具体的な運用について検討する。 平成28年1月1日から台帳を管理する新システムを導入にあたり運用について検討した結果、旧システムと同様の運用とした。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父地域一体となって障がい者の就労による自立支援に取り組むことで、圏域全体での支援の充実につながり、障がい者が住みやすい地域づくりの推進を図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020004	担当課所名	障がい者福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	星の子教室事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施策	3	障がい者(児)福祉の充実	総合振興計画	100	ページ

基本事業の概要	身に発達の遅れやつまづきのある幼児と保護者等に対し、遊びや基本生活習慣の訓練を通して、幼児の心身の健全な発達の助長を図るため、児童福祉法に基づき児童発達支援事業を提供している。

対象	発達につまずきのある児童及び保護者等
意図（対象をどのようにしたいか）	自立した社会生活を送れるようにするために、遊びや基本生活習慣の訓練を通して、幼児の心身の健全な発達の助長を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
年間通所児童数	年間延人数	人	1,979.	–	2,280.	–	–

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	星の子教室運営事業	指標 在籍者数	15,516,392	15,952,615	14,749,000	– / 57.	人	C 維持	拡充	◎
02	星の子教室施設管理事業	指標 星の子教室開園日数	2,593,338	2,635,328	2,867,000	243. / 243.	日	C 維持	拡充	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		20,505,000	20,691,000	
事業費の合計（円） (A)		18,109,730	18,587,943	17,616,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	13,140,018	20,563,925	18,783,000
	一般財源	4,969,712	▲ 1,975,982	▲ 1,167,000
正規職員	業務量	1.40人	1.45人	
	人件費 (B)	8,235,935	8,787,345	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	5.20人	5.86人	
	人件費	13,139,534	13,493,888	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		26,345,665	27,375,288	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 一昨年度から児童発達支援事業所として埼玉県の指定を受け今年度は3年目になり、年度末・年度途中での通園希望者と退園者の増減が繰返され、年度当初1日あたりの定員は20名であるが実利用者数は10名に満たない状況であり、県指定を受ける際の実利用者数15、16名には届かず、年間利用者数も想定していたほど伸びていなかったため、平成27年7月から定員を10名に変更しサービス報酬の増額を図った。また目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の維持管理面において、敷地内に埋設されている水道管が破裂することや天井が一部剥がれること等、建物や設備の老朽化に伴う予期しない修繕が慢性化している。また職員配置においても、正職員の人事異動やパート職員には雇用更新回数の制限があり質の高い療育支援を続けていくことには限界がある。このため平成28年1月に今後の星の子教室について検討委員会が開催され、平成28年度に第2回検討委員会が予定されており、市直営で行う当事業の方向性を根本的に見直していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 施設の維持管理面や職員の配置面で市直営で当事業を実施していくことには限界があることから、平成28年度に第2回検討委員会を開催し、市直営で行う当事業の方向性を根本的に見直す。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

就学前の心身の発達に遅れのある幼児の療育支援を行っている星の子教室は、平成25年度より県指定の事業所として児童発達支援事業を提供しており、定員も20名に広げたが、実際には急な休みで1日あたり8名程度の状況が続いていることから定員を10名に下げ報酬額の改善を図った。また施設建物の老朽化・耐震化問題など直面している諸問題を解決するため障害児通園事業検討委員会を開催し早急に方向性を検討する必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引続き各種研修会に参加したり他施設の見学を行うことで、職員の資質向上を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	1件当たりの報酬額の増加を見込めることから、定員を20名から10名に変更する手続きを進めたい。また、各種研修会に参加したり他施設の見学を行うことで、職員の資質向上を図る。 定員を20名から10名に下げ報酬額の改善を図った。また、障害児通園施設職員交流セミナー等に参加し、職員の資質向上を図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	老朽化・耐震化など現在の施設が抱えている問題を解決するため第2回障害児通園事業検討委員会を開催し、協議・検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	老朽化・耐震化など現在の施設が抱えている問題を解決するために、星の子教室の今後について平成27年度中に方向性を出せるよう関係部署・機関と協議・検討する。 第1回障害児通園事業検討委員会を開催したが、現状における問題点とその解決に向けた課題の整理にとどまった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

児童発達支援に必要な職員の資質向上、安定した事業運営をおこなうことで、利用者へ療育の向上による福祉の増進が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020005	担当課所名	障がい者福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	重度心身障害者通所施設事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	3	障がい者(児)福祉の充実	総合振興計画	100	ページ

基本事業の概要	在宅の重度心身障害者に外出の支援と施設での植字及び入浴のサービスを提供し、自宅以外の場所で過ごせる機会を増やすとともに、家族の負担を軽減させる。
対　象	おおむね18歳以上の指定障害者福祉施設での受入が困難な在宅の重度心身障害者
意　図（対象をどのようにしたいか）	「自宅以外の場所で過ごせる」機会を増やし、家族の負担軽減対象者の自己実現に寄与する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
年間延べ利用者数	―	人	609.	635.	517.	580.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	重度心身障害者通所施設運営事業	施設利用登録者数	16,630,999	16,630,999	16,631,000	7. 6.	人	B 維持	拡充	◎
02	重度心身障害者通所施設管理事業	施設の開業日数	1,975,709	1,875,233	2,122,000	245. 242.	日	C 拡大	拡充	
03	重度心身障害者通所施設整備事業	－	945,000	0	0	－ －	－	D 完了	完了	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		19,914,000	18,719,000	
事業費の合計（円）(A)		19,551,708	18,506,232	18,753,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,576,317	1,476,261	1,550,000
	一般財源	17,975,391	17,029,971	17,203,000
正規職員	業務量	0.40人	0.56人	
	人件費(B)	2,353,124	3,393,733	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		21,904,832	21,899,965	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 在宅の重度障害者が自宅以外の場所で過ごせる場所を提供することは、家族の負担を軽減することが出来て、本人にとっても外の空気を吸いながら第3者と交流する機会を得て自己実現を図ることが出来るもので有効かつ適切な事業である。現在の利用者は、今年度1名死亡により、現在6名で週2回の利用である。保護者から週3回の利用希望が出ているが、利用者6名のうち2名が重症化し、その状態は人工呼吸器を開始した者や、重症化により人工呼吸器の機器が変更になった者である。今後は、利用者の状態を見ながら受け入れ人数を検討していかなければならないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 運営は社会福祉法人に委託しているため、その委託料と施設管理に関する事業で構成している。障害者総合支援法に則っていないサービスであるため、国や県からの補助はなく、入浴に係る費用の光熱水費の実費負担以外は市の単独事業として全額負担している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市単独事業であるため当面は市が実施主体となり進めていくことになるが、障害者総合支援法に則った施設運営を考えることが今後の課題となる。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

重度心身障害者通所施設事業を重点化する事業と選択した理由は、現在の施設での受入れ人数は1日当たり3名が限度となっており、新規受入れ可能人数は1名程度の状況である。このため費用面からもサービス提供面からも現体制の単独事業のまま維持していくことは困難であるため、障害者総合支援法に則った制度本来のサービスのあり方を含めた適正化に取り組んでいく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今まで通り利用者、保護者、事業委託先と家族懇談会を開催し、日々の状況について、詳細な報告を行うとともに、要望等の聞き取りを行う。また、個別支援会議への参加を積極的に行い、関係機関との連携を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	今までどおり利用者・事業委託先と懇談会を開くなどして情報共有を図り、信頼関係に基づいた質の高い支援を提供できるよう図る。 利用者・保護者・事業委託先と年2回家族懇談会を開催し、個人のニーズを把握した。また、相談支援事業所を交えた計画相談、モニタリングのために支援会議に行政・事業委託先など関係機関が集まり情報共有を図ることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	障害者総合支援法に則った施設運営に移行し、給付費収入の得られる事業に切り替えていく必要があるが、現在の施設では県指定を受ける定員の受入れが困難である。ファシリテーマネージメントの動向を注視しつつ、他施設への移転や建て替え、民間への事業移譲を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	障害者総合支援法に則った施設運営に移行し、給付費収入の得られる事業に切り替えていく必要がある。 具体的な方向案を検討するには至らなかった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

専門性の向上に努めることにより、医療ニーズの高い利用者に安心、安全な支援を提供することができる。利用者の日中活動の場の提供により家族の負担の軽減を図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06020006	担当課所名	障がい者福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	障害者自立支援事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	3	障がい者(児)福祉の充実	総合振興計画	100	ページ

基本事業の概要	障害者福祉サービスは、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）を踏まえ、個別に決定する「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況において柔軟に実施できる「地域生活支援事業」がある。

対　象	障がい児（者）及び保護者
意　図（対象をどのようにしたいか）	障がい児（者）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
総合支援法に基づく自立支援給付費			–	–			

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	障害者自立支援給付事業	自立支援法に基づく自立支援給付費の総件数	1,124,328,993	1,203,001,231	1,298,711,000	–／–	件	B 維持	拡充	◎
02	障がい者福祉計画策定事業【平成26年度のみ】	障がい者福祉計画書	1,583,956	0	0	–／–	–	D 完了	完了	
03	障害者自立支援事業（定住）	秩父地域自立支援協議会全体会開催数	0	199,055	200,000	2.／2.	回	A 維持	維持	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		1,139,580,000	1,239,364,000	
事業費の合計（円） (A)		1,125,912,949	1,203,200,286	1,298,911,000
財源内訳	国庫支出金	525,956,533	586,677,305	616,128,000
	県支出金	262,641,001	293,716,376	308,542,000
	地方債			
	その他特定	16,262,680	16,679,440	17,044,000
	一般財源	321,052,735	306,127,165	357,197,000
正規職員	業務量	3.00人	2.80人	
	人件費 (B)	17,648,433	16,968,666	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		1,143,561,382	1,220,168,952	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」においては、障がい者の範囲を身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者を含む）に新たに政令で定める難病患者等を障がい者の範囲に加え、制度の谷間のない支援の提供を目指している。この法律に基づき各種サービスを希望している障がい児（者）等については、本庁及び各総合支所にて受付をしてサービスを受けられている状況を踏まえ総合支援法に基づく自立支援給付費の総件数を基本事業指標とした。また目標値を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となり題名、目的、理念が新しく規定されたが、サービス内容等の内容面では従来どおりである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法に基づいた事業であり、市が実施主体になることが定められており、妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

自立支援給付費は、日々の支援を必要としている障がい者のための事業であり、特別支援学校卒業生や、本人を取り巻く状況の変化から新規に利用申請をする場合など、需要は年々高まっている。本人にとって適切なサービス提供のための計画相談支援の充実、サービスを提供する事業所側の量・質の充実など、関係機関との連携を図る必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	利用者に計画事業者の変更を勧めることにより、各事業所が受け持つ計画相談件数の均等化を進め、サービス利用計画の質の向上を図る。それにより、不必要なサービスの支給を減らし、給付費支給の質を向上する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	特別支援学校の卒業生の進路先の確保として、福祉施設事業所から定員拡大や新設に伴う様々な相談が市にあったときは、出来る限り支援する。 事業所の拡大や新設に伴う市への相談については、積極的に支援を行い、計画相談事業者1か所、就労継続支援B型事業所2か所、放課後等デイサービス1か所が平成28年度に新設されることとなった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		計画相談支援はある程度導入できてきたので、今後は質の向上を図ることがより重要である。事業者向け研修会の開催や、事業所との個別の連絡調整を密に行うことにより、利用者のサービス向上を図る。 定住自立圏事業として、事業者向け説明会を開催し、利用者のサービス向上に向けての推進を行った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

必要な障害福祉サービスを必要とする障がい児（者）に提供することにより、障がい児・者が地域で安心して暮らせることに繋がり、生活基盤の安定が図れる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川田　幸一	電話番号 0494-27-7331

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030001	担当課所名	高齢者介護課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	介護保険給付事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	急速な高齢化の進展で、今後のサービス利用者は確実に増加し、費用も増大する。高齢者の生活機能の低下を予防し、費用の増大を抑え、介護保険制度を適正かつ安定的に運営することにより、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう支援する。

対　象	高齢者
意　図（対象をどのようにしたいか）	介護保険事業を安定的・継続的に運営することにより、高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を継続できるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
介護サービス＋予防サービス利用件数		件	77,060.	78,000.	78,451.	79,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	保険料賦課徴収事業	介護保険料収入額	2,943,161	3,720,969	3,548,000	1,186,264. 1,203,455.	千円	A 維持	維持	
02	介護認定審査調査事業	認定審査件数	59,560,559	61,054,740	64,038,000	4,300. 3,489.	件	A 維持	維持	
03	趣旨普及事業	介護サービスパンフレット配布冊数	225,720	790,657	549,000	2,000. 2,000.	部	A 維持	維持	
04	介護保険給付事務事業	ミス・苦情件数	10,731,943	14,162,190	7,120,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
05	介護サービス事業	介護サービス利用件数	4,414,221,998	4,429,132,904	4,802,000,000	58,500. 57,685.	件	B 維持	拡充	◎
06	予防サービス事業	予防サービス利用件数	333,072,859	321,237,736	246,100,000	21,000. 20,766.	件	B 縮小	維持	○
07	高額介護サービス事業	高額介護サービス該当件数	84,878,254	86,736,419	85,000,000	8,900. 9,299.	件	A 維持	維持	
08	高額医療合算介護サービス事業	高額医療合算介護サービス該当件数	17,765,355	12,693,746	13,000,000	480. 560.	件	A 維持	維持	
09	特定入所者介護サービス事業	特定入所者介護サービス該当件数	214,903,492	231,202,734	227,000,000	7,800. 6,742.	件	A 維持	維持	
10	審査支払手数料事業	国保連への委託件数	4,342,708	3,450,762	5,500,000	75,000. 78361	件	A 維持	維持	
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	5,570,045,000	5,685,903,000	
事業費の合計（円）(A)	5,142,646,049	5,164,182,857	5,453,855,000
財源内訳 国庫支出金	1,261,773,143	1,290,244,305	1,318,696,000
財源内訳 県支出金	729,573,621	794,293,673	795,092,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	2,174,101,571	2,228,880,381	2,253,588,000
財源内訳 一般財源	977,197,714	850,764,498	1,086,479,000
正規職員 業務量	6.20人	6.20人	
正規職員 人件費 (B)	36,473,428	37,573,476	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	3.60人	4.60人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	7,143,042	8,929,180	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	5,179,119,477	5,201,756,333	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るには、安心して介護サービスや予防サービスを利用できることは重要である。高齢者が増加するとともに、要介護認定者は増加し、介護度も重度化傾向にある。在宅でのサービスが困難な高齢者も増えているため、施設整備を推進する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護認定審査調査事業の審査業務は秩父広域市町村圏組合で行っている。その他の事業は市単独で行っている。介護保険事業計画では保険者（秩父市）範囲で介護サービス量を見込んでいるが、サービス利用者は秩父郡市内の事業所に広がり、特に施設サービス利用者は、郡内施設に入所している人も多い。在宅介護を中心に介護保険事業を進めるため、郡内の自治体が協力しながら「地域包括ケアシステム」を進めていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「介護保険法」により、保険者として定められており妥当である。しかし、今後の介護保険のあり方として、介護保険事業の安定的な運営や事務の効率化、費用の削減等の面からも、広域的な運用の検討も必要であると思われる。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るため、介護サービスや予防サービスを安心して利用できることが不可欠である。平成27年の介護保険制度の改正により、要支援者に対するサービス内容の見直しが実施され、自治体の裁量がより大きくなったことから、介護サービス及び予防サービスの充実を重点的に図っていく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	第6期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業と保険料等の市民説明会を開催する。市報やホームページ等に介護保険のお知らせを掲載し、介護保険制度の周知を行う。 市内13か所で介護保険事業と保険料改定の市民説明会を開催した。また、市報やホームページに介護保険のお知らせを掲載し、介護保険制度の周知を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく利用できる「地域包括ケアシステム」の構築を推進する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目な利用できる「地域包括ケアシステム」を構築及び平成27年度の介護保険法の改正に対応する具体的なサービスの検討を継続して行う。 通所介護及び訪問介護サービスの中に新たなメニューを創設し、新総合事業の開始（平成28年4月）に合わせて実施することができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

「地域包括ケアシステム」を進めることにより、今後高齢化が進んでも住みなれた地域で安定した在宅生活を送ることができる。また、秩父郡内で介護保険事業の基準について協議を進めていくことで、介護サービス基盤の効果的、効率的、広域的な施設整備が出来、介護サービスの過不足をお互いに補充しあい、住民にとっても選択肢が広がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5205

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030002	担当課所名	高齢者介護課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	介護保険地域支援事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	要介護状態になる可能性の高い65歳以上の高齢者（二次予防事業対象者）には予防対策を、一般高齢者には健康講座等を通じて介護予防の知識の普及を行う。また、地域の特性や社会資源等を活用し、住みなれた地域で生活が継続できるように必要に応じた支援を行なう。介護給付等費用適正化を行い、良質で安定した介護保険事業を運営する。

対象	高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	介護保険の要介護・要支援になることを予防し、なった場合でも可能な限り地域で自立した生活を送れるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
ミニディサービス利用者	利用者数（延べ）	人	2,393.	2,700.	2,342.	2,700.	
紙おむつ等受給者	利用者数（延べ）	人	613.	600.	616.	600.	
有償ボランティアよる生活代行サービス利用件数	利用者数（延べ）	人	738.	750.	753.	750.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	介護予防普及啓発事業	延べ参加人数	8,628,914	9,714,653	9,751,000	2,700. 2,342.	人	B 維持	拡充	◎
02	★	家族介護生活支援事業	延べ利用人数	3,469,945	3,502,360	4,191,000	600. 616.	人	A 維持	維持	
03	★	高齢者生活支援事業	延べ利用人数	2,216,680	2,202,360	4,618,000	750. 753.	人	A 維持	維持	○
04		介護給付等費用適正化事業	介護サービス事業所からの誤請求による返還金額	2,153,149	2,155,096	2,344,000	0. 1,490,240.	円	A 維持	維持	
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	18,506,000	20,395,000	
事業費の合計（円） (A)	16,468,688	17,574,469	20,904,000
財源内訳 国庫支出金	5,253,939	5,493,991	6,787,420
財源内訳 県支出金	2,626,970	2,746,996	3,393,710
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	5,129,355	5,467,099	6,123,990
財源内訳 一般財源	3,458,424	3,866,383	4,598,880
正規職員 業務量	0.40人	0.40人	
正規職員 人件費 (B)	2,353,124	2,424,095	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.80人	0.80人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	2,153,149	2,155,096	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	18,821,812	19,998,564	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 介護保険地域支援事業は、介護保険の要介護・要支援になることを予防し、介護度がついた場合でも可能な限り地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的としており、指標をミニデイサービス、紙おむつ支給、有償ボランティアの延べ利用者数で設定し、概ね目標値を達成している。高齢化及び後期高齢化が進むなか、介護予防事業がますます重要な事業となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01は一次予防事業対象者（比較的元気な高齢者）を対象に地域ごとにゲームや健康体操、物づくりを提供し引きこもり防止や生きがいづくりの支援を行っている。02の家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）は、市民税非課税世帯が対象で経済援助を行っている。03のボランティアバンクおたすけ隊の活動により、援護を必要とする高齢者との地域のつながり再生を図っているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護予防普及啓発事業（通称ミニデイサービス事業）は、社会福祉協議会等に委託している。家族介護生活支援事業（紙おむつ等支給）も業者委託により利用者宅まで紙おむつの配達を行っている。また、高齢者生活支援事業の有償ボランティアについても、みやのかわ商店街振興組合に補助金を交付し運営を委託して地域の要援護者の応援に大きな役割を果たしている。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

01地域介護予防活動支援事業は高齢者の社会的孤立の解消、地域の高齢者との交流、健康の維持を図ることに有効で、サポートするスタッフも高齢者の把握ができ、地域ボランティアの方や福祉関係者との地域密着型の連携も築けるため最重点化事業とした。03高齢者生活支援事業は、ボランティアバンクお助け隊の外出支援事業等により高齢者の生活支援と閉じこもり防止に貢献し、またボランティアを行う高齢者は社会参加につながり、まさに共助を実践しており重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	有償ボランティア（ボランティアバンクおたすけ隊）の活動の増員をめざし、元気高齢者の社会的資源を活用する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	有償ボランティア（ボランティアバンクおたすけ隊）の活動の増員をめざし、元気高齢者の社会的資源を活用する。 ボランティアバンクおたすけ隊は、高齢者の生活支援、社会参加に貢献している。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	地域介護予防活動支援事業（通称ミニデイサービス）を今後どのように実施していくか現在検討中である。改正介護保険法を踏まえ協議を進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	地域介護予防活動支援事業（通称ミニデイサービス）を今後どのように実施していくか現在検討中である。改正介護保険法を踏まえ協議を進めていく。 平成28年4月から開始された総合事業の中で地域介護予防活動支援事業（通称ミニデイサービス）をどのように位置づけていくか検討中であるが、平成29年を目途に協議を進めている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	平成27年度の介護保険法の改正に伴う地域支援事業の見直しを行う中で、共助の仕組みを取り入れたたサービスを実施していく。 地域支援事業については、引き続き検討中であるが、共助のひとつであるボランティアバンクおたすけ隊の利用拡大を今後も図っていく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域介護予防活動支援事業の拡大や有償ボランティアを活用することにより、高齢者の社会活動が広がるとともに地域の共助の体制が整い、在宅生活継続に結び付けられる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5205

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030003	担当課所名	高齢者介護課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	地域高齢者福祉推進事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	参加者に交流の場を提供し、健康づくり、生きがいづくりの推進やボランティア活動の活性化を図るとともに、事務の効率性を図る。
対　象	高齢者、シルバー人材センター及び老人クラブ並びに職員
意　図（対象をどのようにしたいか）	高齢者の生きがいづくり等の活動を推進する高齢者が、活動する場を創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
シルバー人材センター活動延べ人員		人	82,757.	83,000.	79,747.	80,000.	
老人クラブ会員数		人	6,181.	6,500.	6,099.	6,200.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		福祉ゲートボール事業	指標 ゲートボール大会参加者数	22,780	22,654	30,000	100. 73.	人	A 維持	維持	
02	★	各種団体助成事業	指標 シルバー及び老連会員数	64,924,770	34,147,520	29,252,000	89,500. 85,846.	人	B 縮小	維持	◎
03		一般管理事務	指標 事務の正確性（誤り）	58,679	120,793	265,000	－ 0.	件	A 維持	維持	
04	★	高齢者保健維持推進事業（定住）	指標 口腔機能向上講演会参加人数	1,000,000	1,000,000	1,000,000	200. 203.	人	A 維持	維持	
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14	★	高齢者福祉計画策定事業〔H26年度完了〕	指標	2,232,257							
（参考）最終予算額（円）				68,942,000	36,016,000						
事業費の合計（円）			(A)	68,238,486	35,290,967	30,547,000					
財源内訳		国庫支出金		4,200,000	4,376,000						
		県支出金		31,232,000	1,232,000	1,232,000					
		地方債									
		その他特定		7,546,370	6,734,820	5,539,000					
		一般財源		25,260,116	22,948,147	23,776,000					
正規職員		業務量		0.45人	0.45人						
		人件費	(B)	2,647,265	2,727,107						
臨時職員（事業費に含む）		業務量		0.00人	0.00人						
		人件費		0	0						
事業費合計（人件費込み）（円）			(A)+(B)	70,885,751	38,018,074						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	縮減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者の健康づくりや生きがいづくり、併せて介護予防を図ることが目的で、高齢者の生きがいづくり事業参加者数を指標に設定した。また、シルバー人材センターの延べ就業者数を設定し、就業高齢者の介護予防及び生きがいづくりを図る。活動延べ人員の減少は、会員数の減少が主な原因と思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 予算の大部分は各種団体助成事業で、その中でもシルバー人材センターの補助金が大きい。01福祉ゲートボール事業は、わずかな予算であるが、高齢者の健康づくりとして効果は大きい。02各種団体助成事業は、老人クラブ連合会や社会福祉協議会に補助金を交付し、演芸会や豊島区とのゲートボール大会などを展開している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の実施主体は、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ連合会及びゲートボール協会で、それぞれの事業について積極的に実施されているので妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

02各種団体補助事業については、高齢者の雇用促進及び高年齢者福祉事業に対し補助するシルバー人材センターの運営費補助金をはじめ、高齢者の生きがいづくり、引きこもり防止、介護予防などを目的に、老人クラブ連合会や社会福祉協議会への補助事業を継続して実施できるよう最重点化する事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	シルバー人材センターや老人クラブ連合会に対し、市内60歳以上の高齢者に入会の勧誘をしてもらい、介護予防と生きがいづくり活動を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進	60代の老人クラブ加入者を増やし、クラブの活性化を図る。 各老人クラブ及び老人クラブ連合会において、PRを行っている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	老人クラブ連合会において、新たな事業や、魅力あるレクリエーションを提案してもらい、生きがいづくりを図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	元気高齢者に働き手や介護の支え手として、シルバー人材センターやボランティアなどに参加してもらう。 シルバー人材センターにおいて、PRを行っている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

高齢者がシルバー人材センターや老人クラブに参加し生きがいづくりを図ることで、介護予防に繋がっていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5205

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030004	担当課所名	高齢者介護課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	家族の援助を受けることが困難で、市内に10年以上住んでいる、独居生活に不安がある高齢者に、高齢者生活支援ハウスへ入居を案内し介護支援機能、住居機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。

対　象	市内に10年以上住んでいて家族の援助を受けることが困難で、独居生活に不安がある高齢者
意　図（対象をどのようにしたいか）	介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
上吉田高齢者生活支援ハウス入居率	実績入居者数/目標入居者数	%	56.	90.	106.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	高齢者生活支援ハウス運営事業	入居者数	13,006,339	15,222,580	15,223,000	10. / 9.	人	A 維持	維持	
02	上吉田高齢者生活支援ハウス事業	入居者数	24,500,000	21,000,000	21,000,000	16. / 17.	人	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		39,668,000	36,223,000	
事業費の合計（円） (A)		37,506,339	36,222,580	36,223,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	3,408,906	3,692,508	3,904,000
	一般財源	34,097,433	32,530,072	32,319,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費 (B)	1,470,703	1,515,059	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		38,977,042	37,737,639	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内に10年以上住んでいて、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者が、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう、特に過年度の入居率が低めであった、上吉田高齢者支援ハウスの入居率について指標を設定した。入居条件に該当する高齢者が増加したため、入居率が目標値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市内に10年以上住んでいて、家族の支援を受けることが困難で、独居生活に不安のある高齢者が、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるように、2か所の高齢者支援ハウスの入居について、潤滑に事務を進める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者生活支援ハウス（吉田久長）は、社会福祉法人秩父福祉会に委託している。また、上吉田高齢者支援ハウス（吉祥苑）については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団が指定管理者となっていて、特に問題はない。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	入居判定委員会の判定結果をもとに、入居が必要な高齢者の支援を潤滑に行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	利用者が減少しているので施設のPRをして、入居が必要な方を受け入れていく。 入居が必要な方を順次受け入れた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		引き続き利用者に対し、協力意識を推進し、気持ち良い生活の場を提供する。また、希望者が入居しやすいよう入居条件を見直していく。 利用者とコミュニケーションを取りながら、気持ちよく生活できる施設づくりに努めた。入居者が増加したため、入居条件の見直しはしていない。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
入居条件にあてはまる高齢者の支援を的確に行うことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5205

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030005	担当課所名	高齢者介護課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	長寿者祝及び敬老事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	喜寿・米寿・白寿や金婚など節目を迎えた高齢者に、祝金や表彰を通じて健康であることの喜びを再確認してもらう。また、75歳以上の高齢者を対象に、住み慣れた地域で敬老会に参加してもらい、地域での繋がり作りや引きこもり防止を図る。

対　象	75歳以上の高齢者及び節目を迎えた高齢者
意　図（対象をどのようにしたいか）	地域での繋がり作りや引きこもり防止を図り、更なる健康と長寿の意欲を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
敬老祝金該当者に対する支給率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	敬老会事業	敬老会実施率	20,397,399	15,835,500	16,971,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
02		金婚祝事業	金婚祝事業申込組数	324,092	334,461	457,000	130. 125.	組	A 維持	維持	
03	★	敬老祝金支給事業	敬老祝金支給該当者に対する支給率	26,194,600	14,182,000	15,590,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）		57,111,000	33,032,000	
事業費の合計（円）	(A)	46,916,091	30,351,961	33,018,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	3,422,816	4,143,262	0
	一般財源	43,493,275	26,208,699	33,018,000
正規職員	業務量	0.55人	0.55人	
	人件費 (B)	3,235,546	3,333,130	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	50,151,637	33,685,091	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 喜寿、米寿、白寿の対象者に対し祝金の支給事業は、高齢者にとって魅力ある事業で楽しみにしていることから、健康長寿への意欲向上及び介護予防にも間接的に貢献している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 高齢者にとって「長寿者祝い及び敬老事業」は楽しみに待っている魅力ある事業となっている。01から03は高齢長寿になってから受けられる事業なので、高齢者はひとつの目標としているのではないかと思われる。今後も財政事情を考慮しながら引き続き推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 敬老祝金支給事業と金婚祝事業は、市が主体となって敬老長寿を祝い開催することが妥当であり、敬老会事業については、町会や社会福祉協議会との共催で開催することが適切かつ妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	敬老会事業については、引きこもり防止や高齢者や一人暮らし高齢者の参加を促すことにより絆づくりに有効であり、引き続き町会の皆さんや民生委員等に協力をいただき地域のつながりを強化する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	敬老祝金の秩父地区の支給方法について、「和同開珎」での支給を予定しているが、「現金」での支給を希望する方も多いことから検討が必要である。 アンケート集計結果を参考にして、秩父市商店連盟事業協同組合からの要望にも配慮し、秩父地区においては引き続き、地域コイン型商品券「和同開珎」を支給した。
		（10）市民との協働	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	予算については、現状を維持し、事業を展開する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	敬老会事業の開催方法について、町会等の意見を聞きながら、引き続き検討する。 各町会に、現状や今後の事業の方針について平成27年8月に「敬老会実施アンケート」を実施した。各町会の敬老会事業の現状や問題点を把握することができた。
		（10）市民との協働	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	今後も高齢者関係費用の負担が増える見込のため、この事業の運営について慎重な検討を続けていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	今後も高齢者関係費用の負担が増える見込のため、この事業の運営について慎重な検討を続けていく。 平成27年度から、敬老会については、1人当たり500円の減額とした。
		（10）市民との協働	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

敬老会事業についてはコストを削減しているが、市内全域で実施され、高齢者との交流と、併せて町会内のつながりが生まれ、防災連携意識や共助の向上に繋がる行事であることから、町会から事業についての相談などあった場合は真摯に取り組む必要がある。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5205

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030006	担当課所名	高齢者介護課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	高齢者保護措置事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	常時介護の必要はないが、心身および経済的な理由などから居宅における生活が困難な65歳以上の高齢者を養護するため養護老人ホームへ入所させる。

対　象	常時介護の必要はないが、心身および経済的な理由などから居宅における生活が困難な65歳以上の高齢者
意　図（対象をどのようにしたいか）	養護するため養護老人ホームへ入所させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
養護した人数		人	58.	65.	61.	65.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	老人ホーム事業	老人ホーム入居者数	223,630,487	127,921,606	145,518,000	65. 61.	人	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		245,560,000	140,175,000	
事業費の合計（円）	(A)	223,630,487	127,921,606	145,518,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	25,389,495	28,719,765	27,679,000
	一般財源	198,240,992	99,201,841	117,839,000
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費 (B)	2,647,265	2,727,107	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	226,277,752	130,648,713	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 目標値の設定は適切である。老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者は増加傾向にある。措置入所なので、積極的に入所を働きかけるものではなく、現在は目標値に達していないが、将来的には目標値に達することが予想される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所させることが目的であるため、事務事業については妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 長寿荘については、平成27年度から秩父市社会福祉事業団を指定管理者とし、今後も地域の福祉関係者との連携を取りながら適正な事業を展開する。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	入居判定委員会の判定結果をもとに、入所が必要な高齢者の支援を潤滑に行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	入所希望者が増加しているので、引き続き包括支援センター・民生委員や福祉関係者と連携を取りながら見守り活動を継続し、措置が必要な方を慎重かつ適正に対応していく。 民生委員や福祉関係者と連携を取りながら、必要な措置を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	長寿荘については、平成27年度から指定管理制度を導入し、コストの削減になっている。入所人数も増加傾向にあるが、サービスの質を落とさないよう注意を払う必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

民生委員をはじめ福祉関係者の継続的な見守り活動により、養護を受けられない高齢者が安心して生活でき、孤独死の防止や介護予防が図られる。長寿荘においては、平成27年度より、秩父市社会福祉事業団を指定管理者としたので一層の連携が増し、機能が低下していく入所者への対応も速やかに行える。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5205

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030007	担当課所名	高齢者介護課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	高齢者在宅サービス事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	ねたきり、一人暮らし高齢者及び要援護高齢者に対し、各種補助や機器貸与等のサービスを提供し、在宅生活の支援を図る。

対象	ねたきり、一人暮らし高齢者及び要援護高齢者
意図（対象をどのようにしたいか）	各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活の支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
支給事業の利用者数		人	1,014.	1,000.	955.	1,000.	
サービス事業の利用者数		人	747.	750.	700.	750.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	★	ねたきり老人等手当支給事業	指標 ねたきり老人等へ助成支給人数	15,360,000	16,040,000	17,400,000	120. 143.	人	A 維持	維持	
02		老人日常生活用具給付事業	指標 火災警報器等の給付人数	27,000	0	225,000	10. 0.	人	C 縮小	縮小	
03		配食サービス事業	指標 配食利用者数	3,462,900	2,574,100	3,887,000	100. 71.	人	A 維持	維持	○
04	★	移送サービス事業	指標 移送サービスの利用人数	742,080	1,104,000	1,656,000	8. 4.	人	B 縮小	維持	
05		介護サービス利用者負担支援事業	指標 介護サービス利用者支援人数	3,411,048	2,680,186	4,275,000	150. 146.	人	B 縮小	維持	
06	★	在宅サービス事業	指標 デイサービス利用者数	9,757,863	10,582,560	1,626,000	10. 10.	人	B 縮小	維持	
07		敬老マッサージサービス事業	指標 マッサージ券発行人数	700,000	514,074	770,000	250. 209.	人	A 維持	維持	
08	★	緊急通報システム事業	指標 緊急通報システム機貸与人数	8,333,152	8,354,054	8,662,000	480. 436.	人	A 維持	維持	◎
09	★	敬老入浴事業	指標 入浴券の発行人数	1,844,500	1,946,200	1,954,000	450. 457.	人	B 縮小	維持	
10		成年後見推進事業	指標 講演会参加者数	750,000	750,000	750,000	150. 179	人	A 維持	維持	
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		47,441,000	48,315,000	
事業費の合計（円）	(A)	44,388,543	44,545,174	41,205,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	197,000	439,000	197,000
	地方債			
	その他特定	104,920	155,870	248,000
	一般財源	44,086,623	43,950,304	40,760,000
正規職員	業務量	0.65人	0.65人	
	人件費 (B)	3,823,827	3,939,155	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	48,212,370	48,484,329	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 在宅サービス事業は、福祉サービスを利用してもらい、在宅生活での不安の解消や介護予防が目的である。指標は支給事業の利用者数とサービス事業の利用者数の指標を設定した。実人員で統計をとることで、利用者実人数が把握でき一人当たりの経費も算出できる。また、支給事業は周知されてきたため、今後も増加傾向になることが予測される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ねたきり老人等手当支給事業、緊急通報システム事業、配食サービス事業など、対象者ごとの様々な支給事業やサービス事業を事務事業にすることにより市民へのサービス提供が明確化されているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 高齢者在宅サービス事業は、高齢者が安心して暮らせるために、包括支援センターや民生委員も見守りをしているため、市の運営事業として妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

緊急通報システム事業は、ひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安を解消する手段としてたいへん有効的であるため最重点化する事業として選択した。配食サービス事業は、配達業者が直接届けることで利用者の状態や安否確認ができるため、重点化する事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	在宅サービス事業は、市民に身近な事業であるため、各種事業の利用について高齢者にも分かりやすく説明するなど心がける。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	引続き独居高齢者や高齢者世帯が安心して生活できるように、在宅サービス事業を民生委員やケアマネジャー等を通じ必要な方に適切に広めていく。 民生委員の協力等により、緊急通報システムや配食サービスなど、在宅生活を支える事業を推進した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	現状に合ったサービスを提供するため、事業内容について引き続き見直しを行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	他のサービスと重複するものがないか検討して、見直しを行う。 見直しについては検討したが、方向性が定まらなかったため、継続して検討する必要がある。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		今後扶助費等の増額が見込まれるため、高齢者施策全体の重要度の位置づけを行い、サービスの見直しを検討する。 限られた財源の中で有効な在宅サービスを継続していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

在宅サービスを見直す際には、高齢者施策の優先順位を考え、市民に丁寧に説明を行い納得してもらう。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5205

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030008	担当課所名	高齢者介護課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	介護保険施設運営事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	常時介護を必要とし、自宅で生活することが困難な要介護認定者が入所する介護保険施設（特別養護老人ホーム偕楽苑）の運営を委託する。

対　象	要介護認定者
意　図（対象をどのようにしたいか）	安心して生活できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
偕楽苑入所者数		人	82.	100.	95.	100.	
デイサービス延べ利用者数		人	3,749.	3,800.	3,457.	3,600.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	介護保険施設運営事業	指標 偕楽苑入所者数	462,596,567	7,806,524	5,025,000	100. 95.	人	A 維持	維持	
02	デイサービス事業	指標 デイサービス延べ利用者数	37,741,200	17,193,000	17,393,000	3,800. 3,457.	人	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		500,524,000	25,222,000	
事業費の合計（円）	(A)	500,337,767	24,999,524	22,418,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	471,788,664	4,537,179	3,918,000
	一般財源	28,549,103	20,462,345	18,500,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費 (B)	2,058,984	21,210,833	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	502,396,751	46,210,357	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 要介護に認定された高齢者を、特別養護老人ホーム偕楽苑に入所させ安心して生活できるよう擁護する事業で、適切に入所させている。定員100名に対して、95名の入所となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護保険施設の特別養護老人ホーム偕楽苑の運営は、日夜を問わず最大限稼働している。また、介護予防事業としてデイサービス事業も行っているが、どちらも需要が多く事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成27年度から指定管理制度を導入し、特別養護老人ホーム偕楽苑及び上吉田デイサービスセンターの指定管理者として秩父市社会福祉事業団を指定し、大滝デイサービスセンターは秩父市社会福祉協議会に委託している。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	指定管理者制度導入後の運営状況を把握する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	平成27年度から特別養護老人ホームへの入所要件が要介護3以上となったため、入所がどうしても必要な軽度者（要介護1及び2）については、施設と情報交換を行いながら、入所を可能とする。 真に入所を必要とする高齢者を入所させた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	介護保険施設の偕楽苑を含め民営化について、慎重に検討を重ねる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	介護保険施設の偕楽苑を含め秩父市社会福祉事業団の民営化を検討する。 第1回民営化検討委員会を開催した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

介護サービスの低下を招かないように介護保険施設の健全な運営とコストの削減を図ることが望まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5205

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030009	担当課所名	高齢者介護課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	高齢者生きがいづくり推進事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	1	地域福祉の充実	総合振興計画	96	ページ

基本事業の概要	いきがいセンターでは、トレーニング施設の提供や介護予防教室などの開催で、健康増進及び生きがいづくりを図る。また、老人クラブ連合会を中心に豊島区との姉妹都市交流ゲートボール大会を開催し、生きがいづくりや引きこもり防止を図る。

対　象	市内に住所を有する40歳以上の方と60歳以上の高齢者
意　図（対象をどのようにしたいか）	生きがいづくりや健康づくりの活動を推進し介護予防を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
施設利用延べ人数		人	7,803.	8,000.	8,203.	8,300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	29年度以降の事業の方向性	重点化
01		いきがいセンター事業	指標 施設利用延べ人数	1,285,834	1,313,277	3,450,000	8,000. 8,203.	人	A 維持	維持		
02	★	高齢者生きがいと健康づくり事業	指標 姉妹都市交流事業参加者	1,605,960	1,600,000	1,584,000	100. 59.	人	B 維持	拡充		○
03			指標									
04			指標									
05			指標									
06			指標									
07			指標									
08			指標									
09			指標									
10			指標									
11			指標									
12			指標									
13			指標									
14		高齢者就業促進緊急雇用創出基金活用事業〔H26年度完了〕	指標	4,087,227								

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	7,428,000	3,009,000	
事業費の合計（円）(A)	6,979,021	2,913,277	5,034,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	1,600,000	1,600,000	1,356,000
財源内訳 一般財源	5,379,021	1,313,277	3,678,000
正規職員 業務量	0.20人	0.20人	
正規職員 人件費(B)	1,176,562	1,212,048	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	8,155,583	4,125,325	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託している。毎年講演会を開催し、クラブ会員の生きがいづくりや健康づくりを推進しているので、指標を設定した。他に、豊島区との姉妹都市親善交流ゲートボール大会の開催、各支部での演芸会の開催、介護予防を兼ねた生きがいづくり事業を行っている。姉妹都市親善交流ゲートボール大会は、豊島区との調整により参加人数の増減があるが、講演会については、毎年多くの方（平成27年度は250名）が参加しており、介護予防等が図られている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01いきがいセンター事業は、運営管理を社会福祉協議会に委託している。02高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託し、クラブ会員全体で、社会参加、奉仕活動、健康づくりを積極的に行っているので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いきがいセンター事業は、シルバー人材センターに委託し、高齢者生きがいと健康づくり事業は、元気な高齢者が組織する老人クラブ連合会に委託しているので、妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

枝番02高齢者生きがいと健康づくり事業については、6,000人以上の会員がいる老人クラブ連合会が、伝統文化講演会、各支部ごとの演芸会の開催、豊島区とのゲートボール大会を行っている。また、各クラブ単位では、奉仕活動等を行っているので、重点化する事業として選択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続きいきがいセンターのマシンを利用してもらうため、講座等を開催していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	いきがいセンターを会場に高齢者向けの講座等を開催して、介護予防事業に結び付けるとともに、施設のPRを行い利用者を増やす。 保健センター等による講座を開催した。また、施設の利用者が増加した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	生きがいと健康づくり事業について、老人クラブ連合会が単位クラブに積極的な呼びかけをし、一人でも多くの参加者を募る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	老人クラブの会員を増やす。 各老人クラブ及び老人クラブ連合会において、PRを行っている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

講座等を開催することで、40歳代からの介護予防を図る。また、老人クラブ連合会会員が今後も健康で活動してもらうことにより介護予防に大きな効果が期待できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5205

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06030010	担当課所名	高齢者介護課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	高齢者福祉交流施設事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	市内に住所を有する60歳以上の高齢者に、入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

対　象	市内に住所を有する60歳以上の高齢者
意　図（対象をどのようにしたいか）	入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
各福祉センター延べ利用者数		人	37,041.	37,500.	42,644.	43,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	老人福祉センター・各福祉交流センター事業	指標 各福祉センター延べ利用者数	47,167,317	47,966,750	48,444,000	37,500. **42,644.**	人	A **維持**	A **維持**	○
02	憩いの家事業	指標 施設延利用者数	96,228	5,467	64,000	3,200. **3,066.**	人	A **維持**	A **維持**	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		49,625,000	48,325,000	
事業費の合計（円）	(A)	47,263,545	47,972,217	48,508,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	11,040,150	12,151,277	11,954,000
	一般財源	36,223,395	35,820,940	36,554,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費 (B)	2,941,406	3,030,119	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	50,204,951	51,002,336	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 老人福祉センター及び福祉交流センターは、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置されている。延べ利用者数が前年に比べ増加したことは、より引きこもり防止、介護予防につながっていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01高齢者の福祉交流施設は、秩父地区で4か所、大滝地区で1か所あり、入浴設備や娯楽室・談話室での交流が行われている。02憩いの家事業は、集会又は教育娯楽等のための場として高齢者福祉の向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 老人福祉センター渓流荘及び大滝老人福祉センターは、シルバー人材センターへ委託し、下郷・影森・高篠福祉交流センターは、それぞれの地元町会に委託している。また、憩いの家は、嘱託員を1名置き、集会又は教育娯楽等の場を管理運営しているので妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

01老人福祉センター・各福祉交流センター事業については、高齢者の憩いの場所として利用者が多く、地域交流の場所でもあるとともに、避難所も兼ねている。これら地元の拠点施設となっていることから、重点化する事業として選択した。また、施設によっては、学童室があるので利用率も高い。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	現在の施設利用者が近所の人を誘って施設を利用してもらい、引きこもり防止を図り、生きがいづくりを図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	各施設の管理者が、利用者に気持ち良く施設利用していただくよう、積極的にあいさつ、声掛け等心がける。 あいさつ、声掛け等接し方に気を付け、利用者がより気軽に利用できるよう促した。
		（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各老人福祉センター・各福祉交流センターには、入浴設備もあり延べ利用者数も増加しているが、今後、受益者負担、施設・設備の統廃合等を検討していきたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	各センターを地域交流の場として活用し、高齢者の居所にするとともに、引続き災害時の避難場所として意識持たせる。 近年、大雪も増加していることから地域住民の防災意識も向上しており、引き続き継続していく。
		（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

施設を利用することで、地域とのつながりや介護予防も図られる。さらに、普段利用している施設が避難場所にもなっていることから、災害時にあわてず行動ができるようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	松本　直子	電話番号 0494-25-5205

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040001	担当課所名	秩父地域包括支援センター	評価実施日	平成28年 6月6月

基本事業名	介護予防ケアマネジメント事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	地域包括支援センターの職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員により、対象者が要介護状態等となることを予防するため、その方の心身の状態や置かれている環境などの状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、適切なサービスが実施されるよう援助を行い、住み慣れた地域で安心して、在宅での生活を続けることができるうよう支援する。

対　象	介護保険法における要支援認定者及び二次予防事業対象者
意　図（対象をどのようにしたいか）	要介護状態になることを予防するとともに、住み慣れた地域で安心して、その人らしい自立した生活を続けることができるよう、ケアマネジメントを通じて支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
介護予防ケアプラン作成延べ件数		件	8,134.	7,900.	8,658.	8,300.	
要支援認定から二次予防へ改善した対象者数		人	6.	6.	2.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	介護予防ケアプラン作成事業（直営分）	指標 ケアプラン作成件数	5,581,719	6,066,124	10,408,000	2,316. 2,335.	件	A 維持	維持	◎
02	介護予防ケアプラン作成事業(二次予防事業対象者分)	指標 ケアプラン作成件数	0	0	0	48. 43.	件	D 完了	完了	
03	介護予防ケアプラン作成事業（県内事業所への委託分）	指標 ケアプラン作成件数	0	0	9,030,000	5,500. 6,220.	件	A 維持	維持	
04	介護予防ケアプラン作成事業（県外事業所への委託分）	指標 ケアプラン作成件数	48,540	78,940	279,000	36. 17.	件	A 維持	維持	○
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		7,199,000	7,396,000	
事業費の合計（円）	(A)	5,630,259	6,145,064	19,717,000
財源内訳	国庫支出金	2,223,952	2,396,574	0
	県支出金	1,111,976	1,198,287	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	1,182,355	1,351,913	0
	一般財源	1,111,976	1,198,290	19,717,000
正規職員	業務量	6.62人	6.61人	
	人件費 (B)	38,944,209	40,058,173	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,869,466	1,767,926	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	44,574,468	46,203,237	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	この事業は、介護保険制度における要支援認定者に対して、適切な支援で要介護状態への移行を予防するため実施している。今後も高齢者の要介護度の重度化を防ぎ、元気な高齢者を増やし、また要支援認定者が要介護状態になることを予防するため、本人の心身の状態に応じて、自立支援を目的とした介護サービスの導入を目指し、この事業を継続して行く。また、「要支援認定から二次予防へ改善した対象者数」に関しては、平成28年度からの制度改正により、指標は無くなる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	介護予防サービス利用時には、ケアプラン作成を要する為、この事務事業実施は必要である。高齢化が年々進行していくため、件数は増加すると予想される。今後は委託先の事業所と連携を図り、自立支援を念頭に置いた介護予防ケアマネジメントが実施できるよう支援して行く。平成28年度の制度改正で、委託分のケアプラン作成料が国保連から事業所へシステムの都合で直接支払いができない。そのため、包括経由で支払うため、予算措置を行う。また二次予防事業が総合事業へと移行するため、平成27年度末で完了となる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	現在、地域包括支援センター自体の運営に関する委託は実施しておらず、市の直営で運営していることから、有資格職員を中心にケアプラン作成業務を行っている。また、ケアプラン作成業務は、民間の居宅介護支援事業所にも委託できるので、新制度移行による対象者の増加に応じて、今後も民間事業所へ委託し、委託先事業所と共同でこの事務事業を継続していく。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

介護保険法改正により介護申請をしないでチェックリストのみで、新たに整備された緩和した基準のサービスを利用する方などの増加が予想される。それに伴うサービス計画作成が必須となり、数も増えることになる。サービス利用者の心身の機能維持・向上・自立に向けたサービス計画を重点に作成する。元気高齢者を増やし健康寿命の延伸につながるものとして大変重要な事業である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
介護予防ケアプラン作成事業（二次予防事業対象者分）	平成28年度から二次予防事業が総合事業に移行し、事業の必要性がなくなるため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	介護支援専門員連絡協議会等と協力し、個別ケア会議・研修会などを設け、サービス計画作成者に自立支援型ケアマネジメントの手法を普及し、ケアプランの質の向上を目指す。		平成28年度より、総合事業での簡易なケアプランへの対応が必要となる。国のガイドラインで示された様式への対応など、居宅支援事業所のケアマネジャー連絡協議会での自主的な研修等を通して新しい制度に適応できる事業へと改善を図る。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	秩父市介護支援専門員連絡協議会の自主的な研修会として、埼玉県介護支援専門員協会から講師を招き、「自立支援型ケアマネジメント～課題整理総括表・評価表の活用～」を開催し、新制度へ適応できる体制づくりを図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

介護支援専門員等サービス計画作成者のケアプラン作成技術を向上させることで、対象者に適切なサービスを提供でき、市民の日常生活の自立度が上がり、元気高齢者が増え、ひいては健康寿命の延伸につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　美智子	電話番号 0494-22-2582

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040002	担当課所名	秩父地域包括支援センター	評価実施日	平成28年 6月6日

基本事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように、地域で働く介護支援専門員への支援を実施する。
対　象	地域で働く介護支援専門員
意　図（対象をどのようにしたいか）	介護、福祉をはじめ医療機関など関係機関との連携の強化を図るとともに、資質の向上を図り、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、その方にあった適切な支援が実践できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父市介護支援専門員全体研修会への参加延べ人数	参加人数	人	68.	50.	57.	70.	
秩父市介護支援専門員全体研修会への参加率	参加人数÷対象人数	%	73.	55.	66.	75.	
居宅介護支援連絡会への事業所の参加率	参加事業所÷対象事業所	%	86.	100.	97.	100.	
地域ケア会議事例検討件数	事例検討件数	件	－	56.	57.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	29年度以降の事業の方向性	重点化
01	研修会開催事業	研修会開催回数	67,896	24,012	120,000	2. 2.	回	A 維持	維持		
02	連絡会議開催事業	連絡会議開催回数	0	0	0	2. 2.	回	A 維持	維持		○
03	介護支援専門員からの個別相談対応事業	相談に対応した割合	0	0	0	100. 100.	%	A 維持	維持		
04	秩父郡市地域包括支援センター連携会議開催事業	連携会議開催回数	0	0	0	2. 1.	回	D 完了	完了		
05	地域ケア会議の開催事業	地域ケア会議事例検討件数	0	0	80,000	56. 57.	件	C 維持	拡充		◎
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14	サービス提供事業所一覧作成事業（H26年度完了事業）		105,300								
（参考）最終予算額（円）			326,000	100,000							
事業費の合計（円）(A)			173,196	24,012	200,000						
財源内訳	国庫支出金		68,413	9,365	0						
	県支出金		34,206	4,682	0						
	地方債		0	0	0						
	その他特定		36,371	5,283	0						
	一般財源		34,206	4,682	200,000						
正規職員	業務量		0.94人	1.74人							
	人件費(B)		5,529,842	10,544,814							
臨時職員（事業費に含む）	業務量		0.00人	0.00人							
	人件費		0	0							
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)			5,703,038	10,568,826							

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父地域の介護支援専門員が専門知識や、秩父市高齢者福祉制度に関連する制度の理解を深めることで、地域の高齢者等からの様々な相談にも適切な対応が可能となる。今後も秩父地域の介護支援専門員の資質向上を目標とした研修会等を開催し、参加率と参加者数を増やしていく。今年度の研修会は、制度改正の説明を行ったため、関心が高く、参加者も多かった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 介護サービスを必要とする高齢者等が安心して地域で生活するためには、直接、高齢者等に係る介護支援専門員の資質の向上を図ることが大切である。そのための研修会や、困難事例の検討会、相談会などの事業は必要であり妥当である。平成28年度は新制度移行するため、サービス利用の内容も大きく変更される。こうした介護保険制度改正にも適切に対応できるよう秩父地域包括支援センター（3包括）内でも協力し合い各事務事業を充実させていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域包括支援センターの実施主体は市町村にあり、現状では、市が直営で地域包括支援センターを運営しているため、今後も、この事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

住み慣れた地域で健康長寿を全うするために、医療・介護・保健・福祉の関係者と地域の専門職が会する地域ケア会議において、個別ケア事例を通して地域の課題等抽出し解決策を見出し、安心して過ごせる地域社会をめざすもので、平成28年度秩父市経営方針の3番の最重点事項である。平成27年度、定住自立圏を利用しちちぶ版地域包括ケアシステム構築が開始され、その一端を担う、地域ケア会議は包括支援センターが中心になり取り組むものである。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
秩父郡市地域包括支援センター連携会議開催事業	ちちぶ版地域包括システムの構築により、平成27年度より「ちちぶ圏域ケア連携会議」が開催され、秩父郡市地域包括支援センター連携会議の統合が図られたため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成27年3月にちちぶ版包括ケアシステム構築が開始され、包括支援センターを事務局とする中学校区域における地域ケア会議が開催された。この会議は各地域に関係する専門職を構成メンバーとして委嘱しているが、会議の趣旨、開催回数についてまた、事務局に高齢者介護課も含めての運営内容に、疑問点などが出されてきた。これらの疑問点を明確にし、出席者が会議の趣旨を理解し、包括ケアシステムの趣旨に沿って活動が円滑に行えるようにする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	秩父地域の介護支援専門員の連絡会を任意ではあるが、会則や組織体制を整理し、定例で審議できる組織とし、介護保険制度に関する情報交換の機会を増やす他、介護支援専門員の専門性を高める研修会の企画等も適切に検討できるようにする。 平成27年5月20日に、33事業所、86名体制の秩父市介護支援専門員連絡協議会を設立した。主な活動内容としては、研修会の開催、関係機関との連絡調整、専門員相互の情報交換、専門員の資質向上に関する調査・研究を実施する。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

会議の回数や内容をより充実させたケア会議を通して、更に地域課題の発掘や・解決策の提案など集約し、市民が住み慣れた地域でいきいきとした生活が送られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　美智子	電話番号 0494-22-2582

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040003	担当課所名	秩父地域包括支援センター	評価実施日	平成28年 6月6日

基本事業名	高齢者総合相談支援事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続して行くことが出来るよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態を把握し、必要な制度に結び付ける等の支援を行う。

対　象	高齢者やその家族
意　図（対象をどのようにしたいか）	高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を送れるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
包括支援センターだよりの市報への掲載回数		回	6.	6.	6.	6.	
包括支援センター通信の発行回数		回	2.	2.	2.	2.	
相談件数		人	679.	－	615.	－	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	地域包括支援ネットワーク構築事業	指標 地域包括支援センター通信の発行回数	54,930	32,697	109,000	2. 2.	回	A 維持	維持	◎
02	総合相談事業	指標 高齢者の相談件数	0	9,300	64,000	－ 615.	人	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		206,000	191,000	
事業費の合計（円）	(A)	54,930	41,997	173,000
財源内訳	国庫支出金	21,697	16,484	0
	県支出金	10,848	8,242	0
	地方債		0	0
	その他特定	11,537	9,299	0
	一般財源	10,848	7,972	173,000
正規職員	業務量	1.43人	1.22人	
	人件費 (B)	8,412,420	7,393,490	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	8,467,350	7,435,487	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者になっても安心して生活できる地域づくりの重要性について、市民が理解し行動できるよう継続的な啓発活動が必要である。また、身近な相談窓口として地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する相談の問題解決を図るため、適切に対応、支援を行う必要があり、基本事業、目標値の設定、実績値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 高齢者の増加に伴い、地域での高齢者への関心も高まっており、高齢者本人、家族だけでなく、近隣者等からの相談の増加も予想される。また、高齢者の関する問題も複雑多岐に渡り、幅広い対応力が求められており、課題やニーズを正しく判断し、適切な支援が行えることが重要であり、事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市においては、地域包括支援センターは全て直営で運営されており、介護保険法に基づき実施主体は妥当である。高齢化の進行に伴い、処遇困難な問題も増加していることから、直営の地域包括支援センターが公正中立な立場で対応を行うことは、適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域での見守りネットワークの重要性についての継続的な啓発とネットワークの拡充を図るため重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	平成27年度より、地域ケア会議を市内9地区の中学校区で定例開催とした。地域ケア会議の医療・福祉・介護など多職種が集まる会議で複雑化する相談ケースなどにも対応できる会議へと発展できるよう、地域の多職種連携ネットーワークを強化する。 平成27年度に各中学校区の地域ケア会議において、事例検討を行った。多職種の参加により、課題の整理や課題解決へ向けた支援につなげた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	高齢者見守り協力事業所表示プレート等を配布し、事業所に掲示していただくことで、市民への周知を図る。また、事業所職員への啓発のため包括支援センター通信と合わせてパンフレットを送付する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

見守り事業所の市民への周知を拡大させると共に、事業所職員の意識の啓発をより高める。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　美智子	電話番号 0494-22-2582

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040004	担当課所名	秩父地域包括支援センター	評価実施日	平成28年 6月6日

基本事業名	権利擁護事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	3	温もりのある福祉のまちづくり			
施　策	2	高齢者福祉の充実	総合振興計画	98	ページ

基本事業の概要	何らかの支援が必要とする高齢者が、住み慣れた地域において、尊厳ある生活を維持し、安心して生活を送ることが出来るよう、専門的な視点から高齢者の権利擁護のために、必要な支援を行う。
対　象	虐待を受けていると思われる高齢者や、認知症などにより、判断応力の低下が見られる高齢者
意　図（対象をどのようにしたいか）	高齢者の身の安全や権利、財産を守る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
認知症サポーター養成人数		人	531.	1,000.	807.	1,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	高齢者虐待対応事業	高齢者虐待の相談への包括職員の対応件数	33,682	4,190	69,000	–／29.	人	A 維持	維持	○
02	成年後見制度活用促進事業	成年後見制度の相談への包括職員の対応件数	0	0	44,000	–／6.	人	A 維持	維持	
03	認知症サポーター養成事業	認知症サポーター養成人数	76,900	93,113	293,000	1,000.／807.	人	A 維持	維持	◎
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14	認知症地域支援・ケア向上事業（平成28年度～）				946,000					

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		441,000	569,000	
事業費の合計（円）	(A)	110,582	97,303	1,352,000
財源内訳	国庫支出金	43,676	37,948	0
	県支出金	21,838	18,974	0
	地方債		0	0
	その他特定	23,220	21,407	0
	一般財源	21,848	18,974	1,352,000
正規職員	業務量	1.00人	1.21人	
	人件費 (B)	5,882,811	7,332,888	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	5,993,393	7,430,191	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	高齢者虐待等、高齢者の権利を侵害する問題は、専門性のある支援が必要であり、問題の背景因子として認知症があることが多い。認知症の正しい理解の必要性は高く、基本事業の意図、目標値は適切である。今年度、市職員、警察、郵便局等でも養成講座を開催した結果、目標値には達していないが、前年より大幅に増加している。地域で高齢者を支えるためのツールとして、認知症サポーターを増やすことやサポーター強化など、地域のサポート力の向上を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活をしていくためには、高齢者の増加に伴う認知症高齢者の増加もあり、高齢者虐待や成年後見制度の活用に関することは、重要性の高い事業であり、事務事業として適切である。地域で高齢者を支えるため、認知症の正しい理解と知識の普及は重要であり、認知症サポーターの役割は大きい。また、認知症の理解と知識の普及とともに、認知症の進行に合わせた対応、支援の体系化した認知症ケアパスの作成と周知を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	権利擁護は、市が直接関与することが法令定められている。措置入所や成年後見制度の市長申し立て等、市の関与は必須である。また、高齢者虐待については、高齢者虐待防止法により、市及び地域包括支援センターの業務として位置づけられているため、実施主体は妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要
認知症地域支援・ケア向上事業	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェの開催、認知症ケアパスの周知、支援者の連携強化等を図り、ケアの向上と地域の支援体制の構築する。認知症の早期発見のため、簡易チェックシステムの使用を継続する。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

高齢者の増加に伴い、認知症高齢者も増加している。また、認知症への関心も高まっており、認知症サポーター養成講座の希望も増えている。地域で高齢者を支える仕組みのツールとして認知症サポーターを増やすこと、サポーターの活動の場の創設など、認知症の方やその家族を支える体制の充実を図ることが必要となっている。また、認知症地域支援推進員を配置し、効果的な支援と認知症ケアの向上を図るため取組みの推進が必要となっている。地域でのサポート力の充実を図りながら、自分や家族が認知症になって安心して、住み慣れた地域で生活ができるよう、認知症に対する不安や介護負担の軽減を図る。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	認知症になって安心して、認知症の方やその家族が生活できるよう、地域のサポート力の充実を図るため、認知症サポーター養成講座の開催の継続や、サポーターやキャラバン・メイトの対応力の向上のための研修会等を開催する。また、認知症の方や家族、地域住民等が集える「認知症カフェ」の普及を図るため、平成28年度は市内4事業所との共催により全12回の開催を予定。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	認知症サポーターの活動の場、キャラバン・メイトの講座への参加促進と認知症の方や家族、地域住民等が集える「認知症カフェ」の普及を図る必要がある。市内各地域で開催できるよう調整し、地域で認知症の方や家族を支える体制づくりを目指す。 平成28年度に市内4事業所との共催により、「認知症カフェ」を全12回の開催を計画した。平成28年5月から3事業所が第1回を実施予定。各事業所の規模や地域性を活かし、身近な地域で継続的に開催できるよう検討を進める。
		（5）民間活力の活用促進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

サポーターやキャラバンメイトの対応力を向上させ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるような地域づくりとなる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　美智子	電話番号 0494-22-2582

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040005	担当課所名	秩父地域包括支援センター	評価実施日	平成28年 6月6日

基本事業名	介護予防事業（一次予防事業）

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」			
政　策	1	誰もが元気なまちづくり			
施　策	2	市民の健康支援	総合振興計画	84	ページ

基本事業の概要	主として活動的な状態にある高齢者とその支援を行う住民を対象に地域において介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるようなコミュニティを目指して介護予防に関する活動の普及、啓発を行い地域における自発的な活動の育成・支援を行う。
対　象	65歳以上の市民、及びその支援の活動にかかわるもの。
意　図（対象をどのようにしたいか）	生活機能の維持・向上を図り精神・身体・社会的にいきいきと活動的な生活を送る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
介護予防事業参加者数		人	4,170.	4,578.	4,997.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	介護予防普及啓発事業「いってんべえ」	延べ参加者数・実施回数	127,330	108,646		250・18 / 321・17	人・回	D 完了	完了	
02	介護予防普及啓発事業「出前講座」	延べ参加者数	103,121	318,212	304,000	1,150. / 1,941.	人	A 維持	維持	○
03	介護予防活動支援事業「いきいき倶楽部」	延べ参加者数・実施回数	20,022	12,456	109,000	180 ・ .6 / 90・3	人・回	C 維持	拡充	◎
04	介護予防普及啓発事業「ワンハンドレッド教室」	延べ参加者数・実施回数	0	155,260	918,000	340・21 / 335・21	人・回	A 維持	維持	
05	介護予防普及啓発事業「相談会」	申込み件数・実施回数	75,000	80,000	0	8.4 / 8・4	人・回	D 完了	完了	
06	介護予防普及啓発事業「個人結果アドバイス票」の送付	送付数	0	0		2,900. / 2,302.	人	D 完了	完了	
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13	地域介護予防活動支援事業「秩父市地域サロン活動事業」				1,000,000					
14	地域介護予防活動支援事業「いきいき百歳体操」				2,290,000					

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		674,000	1,127,000	
事業費の合計（円）	(A)	325,473	674,574	4,621,000
財源内訳	国庫支出金	81,369	168,644	
	県支出金	40,685	84,322	
	地方債		0	
	その他特定	179,998	273,202	
	一般財源	23,421	148,406	4,621,000
正規職員	業務量	1.40人	1.03人	
	人件費 (B)	8,243,480	6,242,045	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	8,568,953	6,916,619	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 65歳以上の市民がいきいきと活動的な生活ができるよう、介護予防に関する知識や活動の普及・啓発を図るための各種教室やアドバイス票の送付を行い、参加者数を指標として設定した。基本事業の指標と意図、目標値は適切である。介護保険法の改正により、今後は一般介護予防事業として高齢者本人だけではなく、地域づくりを推進する介護予防事業を実施するため、指標について検討していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 一次予防事業は65歳以上の市民を対象とした地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、地域の高齢者が主体的に介護予防に向けた取組が実施できるよう意識啓発が必要であり、事務事業は適切である。介護保険法の改正により平成28年度からは一般介護予防事業として実施するため、事務事業を見直す。枝番号01、05、06は事業終了とし、枝番号03の「いきいき倶楽部」は、法改正後、住民主体の活動支援がさらに強化されることから、秩父地域サロン活動事業として現状の住民主体の活動を拡充する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護予防事業は介護保険法や地域支援事業実施要綱に定められており市が実施することが妥当である。介護予防への意識づけや地域住民が主体となり高齢者の身近な場所で介護予防事業を展開していく地域づくりに取り組む必要があり、市が主体となり介護予防事業を実施することにより、自主活動グループの発掘や自主的活動の拡充に繋がることが期待できる。また育成後は地域での自主的活動が継続できるような支援を行い、協働により介護予防に取り組んでいく。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
地域介護予防活動支援事業「秩父地域サロン活動事業」	徒歩圏内の会場で元気な高齢者や住民ボランティアが支援・見守り等の必要な高齢者を誘い、協働で共に計画・運営する「参加・出番・居場所づくり」を目的とした交流、仲間づくりの場を増やし充実させる。
地域介護予防活動支援事業「いきいき百歳体操」	住民が主体となって、市は支援者となり、効果の実証されている体操を週1回以上定期開催する。住民運営の通いの場を充実させる介護予防事業として実施。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

介護保険法の総合事業における「地域づくり」の目的達成のために、本人の「自発的」な「参加意欲」に基づく「継続性」のある効果的な「介護予防」を実施していくことが結果的に「閉じこもり予防」「地域の見守り」に大きく貢献する。将来的には地域での「助け合い」「支え合い」への基盤になると共に本人の自発性に基づく活動は、本人の役割や出番づくりなどの社会参加につながっていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
介護予防普及啓発事業「いってんべえ」・「相談会」	「いってんべえ」は地域住民の自主的な活動を狙って実施してきたが、行政主導から独立するにはまだ時間を要する現状。モデル事業「いきいき百歳体操」実施に伴い終了とする。「相談会」は定例化した「個別ケア会議」にて処遇検討の機会を得るため、終了する。
介護予防普及啓発事業「個人結果アドバイス票」の送付」	二次予防事業対象者把握事業のアンケート結果をもとに実施していたため事業の総合事業移行に伴い、事業を終了する。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	一般介護予防事業として、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく誰でも一緒に参加できる介護予防活動の地域展開をめざし、事業補助金要綱の見直し等を行い、更に、介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等を支援し、開催箇所数を増やしていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	平成28年度新介護予防事業へ移行するに当たり、事業の見直しを要する。今後は、年齢や心身の状況とによって、分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実し、参加者や通いの場が、市内全域に拡充していくことを考えた事業を推進する。 平成28年度に一般介護予防事業として、地域住民が主体的に閉じこもりや介護予防のための通いの場を開催するサロン活動事業が実施できるよう検討し、地域の自主的活動の把握および見学等を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

住民が主体的なサロン事業を実施しやすくなり、サロン設置個所数の増加につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　美智子	電話番号 0494-22-2582

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06040006	担当課所名	秩父地域包括支援センター	評価実施日	平成28年 6月6日

基本事業名	介護予防事業（二次予防事業）

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	3	温もりと安心のある「健康のまち」		
政　策	1	誰もが元気なまちづくり		
施　策	2	市民の健康支援	総合振興計画	84 ページ

基本事業の概要	主として要介護状態等となる恐れの高い状態にある65歳以上を対象に個々の対象者の状態に応じて、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援することで要介護状態となることを予防し、活動的で生きがいのある生活が送れるように適切な事業を実施する。平成28年度以降は、介護保険法の改正により一般介護予防事業として、高齢者が生きがい・役割をもって生活できる地域づくりと自立支援に資する事業を実施する。
対　象	要支援・要介護状態になる恐れの高い方
意　図（対象をどのようにしたいか）	要支援・要介護状態になることを予防し生きがいのある生活を送ることができるように努めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
介護予防事業参加者数		人	3,432.	3,500.	2,493.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	対象者把握事業	調査回収率	3,224,641	1,692,711	0	100. 81.7	%	D 完了	完了	
02	運動機能向上事業「いきいきころばん教室」	延参加者数	3,411,352	965,422	0	450. 182.	人	D 完了	完了	
03	口腔機能向上事業「訪問によるお口の相談」	向上率	348,538	67,388	0	100. 75.	%	D 完了	完了	
04	栄養改善事業「訪問による栄養相談」	改善率	24,000	8,000	0	100. 0.	%	D 完了	完了	
05	デイサービス事業	参加人数	560,550	593,640	0	5. 6.	人	D 完了	完了	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		9,590,000	8,243,000	
事業費の合計（円） (A)		7,569,081	3,327,161	0
財源内訳	国庫支出金	1,892,270	831,790	
	県支出金	946,135	415,895	
	地方債		0	
	その他特定	3,141,169	1,347,500	
	一般財源	1,589,507	731,976	0
正規職員	業務量	1.61人	1.19人	
	人件費 (B)	9,471,326	7,211,683	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		17,040,407	10,538,844	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	生きがいのある活動的な生活が送れるよう機能低下のリスクが高い高齢者を対象とした介護予防事業を実施し、参加者数を指標に設定した。リスクの高い高齢者の早期発見、早期対応による状態改善に向けた取り組みであり指標と意図は適切であるが実施回数、参加者数の減少により実績値は目標を達成できなかった。介護保険法の改正により二次予防事業は完了し一般介護予防事業として実施するため、今後は基本事業を見直し実施していく。枝番号01の実績値81.7%は2,302人(配布数：2,817人)、03の実績値75%は3人である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	基本事業および事務事業は、地域支援事業実施要綱に基づくものであるため妥当であるが、介護保険法の改正により、枝番号01～05の事務事業は平成27年度で完了する。但し、枝番号01は、一般介護予防事業の介護予防把握事業として新たに実施する。平成28年度より、これまでの介護予防事業（一次予防事業・二次予防事業）を一般介護予防事業として実施し、高齢者を年齢や心身の状況によって分け隔てることない住民主体の通いの場を充実させ、継続的に拡大していく地域づくり・介護予防を推進する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市直営で地域包括支援センターを運営していることから、市でこの事業を実施することは適切である。介護保険法の改正により二次予防事業は完了し一般介護予防事業として実施するため、今後も市が主体となり介護予防事業に取り組む。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

法改正により新たに基本事業を一般介護予防事業とし、対象者を65歳以上の高齢者とその活動を支援する65歳以下の住民とし、住民主体の活動の場を充実させ、参加・出番・居場所つくりに重点をおき生きがいを持った生活を継続し介護予防・地域づくりにつなげていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
運動機能向上事業「いきいきころばん教室」	介護保険法の改正に伴い完了とし、今後、新制度の体制下での事業を検討していく。
口腔機能向上・栄養改善事業・デイサービス	介護保険法の改正に伴い完了とし、今後、新制度の体制下での事業を検討していく。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	制度改正で、平成28年度から、この事業は一般介護予防事業となる。機能訓練など高齢者へのアプローチだけでなく、地域づくりなど高齢者を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれた対応ができるよう介護予防事業を見直す。 平成28年度に一般介護予防事業として、地域住民が主体的に閉じこもりを防ぎ、介護予防のための通いの場を開催するサロン活動事業が実施できるよう検討し、地域の自主的活動の把握および見学等を行った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	リハビリ職を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、介護予防を機能強化する。 地域づくりによる介護予防を強化するため、理学療法士がアドバイザーとなり地域住民主体の体操教室を立ち上げる県の介護予防モデル事業への参加を希望。住民主体の体操教室の実施・拡大に向け、リハビリ職と協力しながら支援していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	原嶋　美智子	電話番号 0494-22-2582

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050001	担当課所名	こども課	評価実施日	平成28年 5月30日

基本事業名	児童扶養手当給付事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
政　策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
施　策	1	子育て支援体制の推進	総合振興計画	142 ページ

基本事業の概要	父母の離婚など、父または母と生計を同じくしない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のために当該児童が養育される家庭に児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。

対　象	父または母と生計を共にしていない等の児童
意　図（対象をどのようにしたいか）	児童の福祉の増進を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
所得限度額以下の申請者に対する児童扶養手当給付率	給付対象者数/給付申請者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	児童扶養手当支給事業	児童扶養手受給資格者数	261,317,630	266,077,964	279,654,000	700. 648.	人	A 維持	維持	
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	263,545,000	268,154,000	
事業費の合計（円）(A)	261,317,630	266,077,964	279,654,000
財源内訳 国庫支出金	86,779,470	88,856,719	93,200,000
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	174,538,160	177,221,245	186,454,000
正規職員 業務量		1.10人	
正規職員 人件費(B)		6,666,262	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	261,317,630	272,744,226	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ひとり親家庭で育てられる児童の福祉の増進を図るためには、手当の給付を必要とする対象者に対して適切に審査を行い、給付を行う事が必要である。そのため、手当を適切に支給しているかどうかを判断するための指標設定として適切である。 実績値についても目標値を達成しているため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法令に基づき事業を進めているため問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 手当の支給審査のために住民情報、税情報などの機密性の高い情報を取り扱うため、行政で行うことが適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	法令に基づき、適切に手当を支給する必要がある。支給漏れなく、かつ過払いなく支給を行うために、課内、関係各課、関係機関等において更なる連携を図っていくことが必要である。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	法令に基づき、適切に手当を支給する必要がある。課内、関係各課にて適切な情報共有を行い、案内漏れを防ぎ、引き続き住民に対する周知を行う必要がある。さらに、支援を必要とする方を関係各課に適切につなぐため、連携を深める必要がある。 年度途中にシステムの入れ替えがあったが、課内および関係各課で連携し、窓口での案内を適切に行うことができた。また、事後的に帳票をチェックし、案内漏れがないかどうかの更なる確認を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
制度の周知を徹底し、案内漏れを防ぐことにより対象者の更なる福祉の増進、自立の促進に寄与することが出来る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅見　利春	電話番号 0494-25-5206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050002	担当課所名	こども課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名	児童手当給付事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
政　策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
施　策	1	子育て支援体制の推進	総合振興計画	142 ページ

基本事業の概要	児童手当を適正に給付することにより、家庭等の生活の安定に寄与し次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

対　象	0歳～中学修了前の児童の養育者
意　図（対象をどのようにしたいか）	手当の給付で児童の健やかな成長に資する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
申請者に対する児童手当給付率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	児童手当給付事業	指標 児童手当を給付する	1,000,202,052	969,470,797	1,049,920,000	94,000. / 87,421.	人	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		1,003,777,000	971,194,000,000	
事業費の合計（円）	(A)	1,000,202,052	969,470,797	1,049,920,000
財源内訳	国庫支出金	689,822,665	670,836,332	726,800,000
	県支出金	150,090,000	151,200,664	160,700,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	160,289,387	147,433,801	162,420,000
正規職員	業務量	0.80人	0.70人	
	人件費 (B)	4,706,249	4,242,167	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	1,004,908,301	973,712,964	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 児童手当法の規定に基づき事業を行っているため、適切である。また、実績値は目標値に達しており、問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童手当法の規定に基づき事業を行っているため、特に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認する必要があるため、行政（市）で実施するのが適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	児童手当制度について市報・ホームページ等で周知する他、現況届未提出者に対して提出を促す。 上記の媒体にて周知を行い、児童手当制度の普及に努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

丁寧な広報・周知により未申請、支給漏れや過支給の防止が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅見　利春	電話番号 0494-25-5206

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050003	担当課所名	こども課	評価実施日	平成28年 5月30日

基本事業名	児童福祉医療費給付事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
政策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
施策	1	子育て支援体制の推進	総合振興計画	142 ページ

基本事業の概要	医療費の一部を支給することにより経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりと、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。
対象	子どもの養育者
意図（対象をどのようにしたいか）	医療費の負担を軽減し、児童およびひとり親家庭の福祉の増進を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
こども医療費支給率		%	100.	100.	100.	100.	
ひとり親家庭等医療費支給率		%	100.	100.	100.	100.	
未熟児養育医療費給付率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	こども医療費支給事業	指標 こども医療費受給資格対象者数	188,544,888	187,057,700	194,237,000	9,300. / 7,548.	人	B 維持	拡充	○
02		ひとり親家庭等医療費支給事業	指標 ひとり親家庭等医療費受給資格者数	41,274,844	42,845,171	48,213,000	1,800. / 1,723.	人	A 維持	維持	
03		未熟児養育医療費給付事業	指標 未熟児養育医療費給付対象者数	4,972,764	2,414,997	7,227,000	30. / 12.	人	A 維持	維持	
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		253,868,000	241,231,000	
事業費の合計（円）	(A)	234,792,496	232,317,868	249,677,000
財源内訳	国庫支出金	1,208,400	908,400	3,114,000
	県支出金	41,300,856	40,485,991	45,057,000
	地方債			
	その他特定	493,219	446,080	972,000
	一般財源	191,790,021	190,477,397	200,534,000
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費 (B)	6,471,092	6,666,262	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	241,263,588	238,984,130	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ こども医療費およびひとり親家庭等医療費支給事業について、支給対象者の拡大・現物給付（窓口支払いの廃止）により、事業対象者にかかる医療費の負担を軽減できている。現物給付開始後、継続的に医療費が増加しているため、適正受診のPRを行っていくことで医療費の増大防止につとめたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 助成内容や対象者の範囲設定等については、市の財政状況を考慮すると妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 医療費の給付においては、医療の受診状況や所得の状況等機密性の高い情報を扱っているため、行政において実施することが適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	過払いや支給漏れの無いよう、公費間の資格異動等をより適切に把握できるよう関係各課の連携を深める。		依然として医療費の支給額が増大傾向にあり、医療費の抑制を図るため適正受診のPRを強化していくことが必要である。そのために、新規申請や各種変更届、現況届など窓口で直接受給者と接する際に、適正受診の働きかけを行うことが有効的である。 ホームページ等にて適正受診について広報している。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
医療費の適切な支給を行うことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅見　利春	電話番号 0494-25-5206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050004	担当課所名	こども課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名	子育て環境支援事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
政　策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
施　策	1	子育て支援体制の推進	総合振興計画	142 ページ

基本事業の概要	子育て支援センターや子育てサロンを設置運営し、子育てに関する相談に応じたり、情報交換が出来る場所を提供する。また、ファミリー・サポート・センター事業等で保育施設等の送迎や利用開始前後の預かりを支援して、市民が安心して子育て出来る環境づくりを支援する。子ども・子育て支援新制度の着実な取り組みと推進により、待機児童の解消を図る。

対　象	子育て中の家庭
意　図（対象をどのようにしたいか）	安心して子育て出来る環境づくりを支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
子育て支援センター数		箇所	5.	6.	6.	6.	
ファミリー・サポート・センター会員数		人	267.	270.	279.	290.	
子育てサロン利用者数		人	2,948.	3,000.	2,681.	3,000.	
待機児童数	10月1日時点の国基準待機児童数	人	11.	0.	10.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	子育て支援センター事業	子育て支援センター数	7,368,129	10,969,897	12,244,000	6. 6.	箇所	B 維持	拡充	
02	★	ファミリー・サポート・センター事業（定住分含む）	ファミリー・サポート・センター会員数	5,065,225	5,000,000	4,800,000	270. 279.	人	B 維持	拡充	◎
03		産前産後・サポートセンター事業	産前産後・サポート・センター利用件数	200,000	200,000	200,000	20. 20.	件	B 維持	拡充	
04		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	支給対象児童	77,154,526	29,948,764	0	8,658. 7,576.	人	D 完了	完了	
05	★	子ども・子育て支援新制度実施事業	待機児童数		3,727,376	591,000	0. 0.	人	B 縮小	維持	
06		子育てサロン事業	子育てサロン数	675,608	710,546	773,000	1. 1.	箇所	A 維持	維持	
07	★	多子世帯保育料軽減事業（地方創生）	対象児童数	0	25,880,900	43,240,000	350. 257.	人	B 縮小	維持	○
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14	★	子ども・子育て支援事業計画策定事業（～平成26年度）		33,296,392							
（参考）最終予算額（円）				129,279,000	94,846,000						
事業費の合計（円）			(A)	123,759,880	76,437,483	61,848,000					
財源内訳		国庫支出金		78,959,000	51,170,650	22,849,000					
		県支出金		10,815,000	10,509,000	13,490,000					
		地方債									
		その他特定		50,000	784,000	692,000					
		一般財源		33,935,880	13,973,833	24,817,000					
正規職員		業務量		1.70人	1.20人						
		人件費	(B)	10,000,779	7,272,286						
臨時職員（事業費に含む）		業務量		2.00人	1.60人						
		人件費		2,779,664	3,829,032						
事業費合計（人件費込み）（円）			(A)+(B)	133,760,659	83,709,769						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子育て相談等に応じる専門のスタッフを配置する子育て支援センターと直接的な育児支援を行なうファミリーサポートセンターの設置運営により子育て支援環境づくりを進めている。また、秩父市子ども・子育て支援事業計画の策定により、今後の子育て支援施策を方向づける事業計画が作成できた。また、少子化対策として多子世帯保育料軽減事業を創設し多子世帯の子育ての経済的支援が図れた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業が当市の子育て環境を多面的に支えることで、子育てしやすい環境づくりへつながっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 子育て支援の全体的な在り方は、行政が検討してきている。今回も今後の子育て支援施策の方向性について事業計画が策定できた。また、子育て世帯への直接支援策としての、子育て支援センターの設置においては、既に民間の力も活用しており、多様化する子育て支援ニーズに行き届くよう行政の責任も果たしていきたい。また、多子世帯への保育料軽減事業は法制度上、自治体以外に実施主体になりえない。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ファミリー・サポート・センター事業はそれぞれの家庭の要望と、サービスの提供側のマッチングにより地域内で多様な子育て要望を充足させる可能性を含んでいるが、事業の伸びが鈍ってきていることから、重点的な周知等が必要と考える、また、多子世帯への保育料の軽減事業は、多子世帯の経済的支援により少子化対策を目指している。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	この事業については、今までも周知につとめてきているが、サービスが知られていないことも考えられることから、一層の周知・広報につとめて利用促進をはかる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	この事業については、今までも周知につとめてきているが、サービスが知られていないことも考えられることから、一層の周知・広報につとめて利用促進をはかる。 周知活動の一環として作成している"子育てハンドブック"を見た方から、ファミリー・サポート・センターに関する相談や問い合わせが増加した。子育て支援センター等において周知に努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ファミリー・サポート・センター事業において依頼会員に対し、提供会員（実際に支援をする人）が不足しているため、効果的な支援が難しい状態である。ファミリー・サポートの趣旨を広く周知し、提供会員の増加を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	ファミリー・サポート・センター事業において依頼会員に対し、提供会員（実際に支援をする人）が不足しているため、効果的な支援が難しい状態である。ファミリー・サポートの趣旨を広く周知し、提供会員の増加を図る。 提供会員となるための研修会への参加者を広く求めるため広報及びホームページにより周知した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	多子世帯保育料軽減事業については、その効果と財政負担の影響について継続的に検討し事業の見直し再設計を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	子育て支援センター事業については、現在2か所の民間保育所で実施しているが、新たに事業の実施体制の整った保育園には開設を求めていく。 本年度新たな開設はなかったが、引き続き子育て支援センター事業の普及に努めていく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

多子世帯保育料軽減事業については、財源の確保が最大の課題となる。ファミリーサポート事業については依頼会員・提供会員の固定化を改善することが期待される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅見　利春	電話番号 0494-25-5206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050005	担当課所名	こども課	評価実施日	平成28年 5月30日

基本事業名	保育所事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
政　策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
施　策	2	子育て支援施設の充実	総合振興計画	144 ページ

基本事業の概要	児童福祉法第24条の規定による保育実施対象となる就学前児童の保育を行う。また、児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病,災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要な児童の預かりを行う。充実した保育環境の整備を図るため、保育所の維持管理を行う。

対　象	保育を必要とする家庭
意　図（対象をどのようにしたいか）	安心安全な環境で保育を受けていただく

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
施設の不備が原因による事故件数		件	0.	0.	0.	0.	
一時保育利用件数（公立）		件	470.	140.	529.	530.	
延長保育利用件数（公立）	「保育短時間認定」における延長は含まない	件	212.	240.	115.	120.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	保育所管理運営事業（公立）	指標 入所児童数	233,646,882	219,667,216	246,403,000	500.	人	B 縮小	維持	◎
02	一時保育事業（公立）	指標 一時保育事業実施箇所数（公立）	0	0	0	2. / 1.	箇所	A 維持	維持	
03	延長保育事業（公立）	指標 延長保育事業実施箇所数（公立）	0	0	0	2. / 1.	箇所	A 維持	維持	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		244,319,000	242,685,000	
事業費の合計（円）	(A)	233,646,882	219,667,216	246,403,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	73,541,815	84,795,504	95,600,591
	一般財源	160,105,067	134,871,712	150,802,409
正規職員	業務量	49.80人	50.22人	
	人件費 (B)	292,963,988	304,345,152	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	66.20人	64.00人	
	人件費	144,266,690	131,967,796	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	526,610,870	524,012,368	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 適正な人員配置、ヒヤリハット事案の共有、適正な施設管理を行うことにより、保育施設の不備による事故件数を0件とすることができた。 また、花の木保育所で実施した一時保育事業は目標値を下回ったものの、延長保育事業は目標値を上回る利用があり、子育て支援体制の充実を図ることができたため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市立保育所のうち閉所予定である原谷保育所にあっては施設の構造上、保育需要が高く民間保育施設での待機児童にあたる乳児（0～1歳児）の受入が不可能である。一方、民間保育施設においては新設や改築時に乳児の受入定員増加を盛り込んでいる。市立保育所においては民間保育施設の定員拡充状況を見極め、受入規模や保育士の配置を検討する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法に基づき、市町村は保育に欠ける児童を保育所において保育しなければならないことから、実施主体については適切である。現在、公立保育所は平成26年度末を以て高篠保育所を閉所し、現在6か所であるが平成28年度末を以て原谷保育所を閉所する予定である。今後も民間保育施設の新設、定員増加等の動向を踏まえながら、公立保育所のあり方や必要性、運営方法等について多面的に検討し、統廃合を前提とした施設更新を実施する必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

公立保育所管理運営事業については、引き続き、入所児童の受け入れ体制の確保や更なる保育サービスを提供するため、保育士等の必要な人員の確保を図っていくとともに、安心で安全な保育環境が提供できるよう、施設管理を行っていく必要があることから、重点化として位置づけた。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	保育体制確保のためハローワークと連携を密にし、保育士資格を保有する臨時・パート職員の雇用確保を図る。 一時保育事業、延長保育事業については、市報やホームページ等により制度の周知徹底を図る。 保育所内で発生したケガ発症事案を産総研提供のデータベースに集積し、事故防止対策に反映する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	保育体制の充実を図るためハローワークとの連携を密にし、保育士資格を保有する臨時・パート職員の雇用を図る。 一時保育事業、延長保育事業については、市報やホームページ等により制度の周知徹底を図っていく。 保育所内での事故を予防するため、各保育所にて収集されたヒヤリハット事案を情報共有し、職員の安全意識向上を図る。 ハローワークと密に連携するも、年間を通じて安定した雇用確保は厳しい状況。 一時及び、延長保育に関してはホームページにて通年広報を実施。 ヒヤリハット事案は全保育所での情報共有を図る。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模等について検討する。 平成28年度より大野原地内に民間保育園が新設されたため、計画通り平成28年度末にて原谷保育所を閉所、施設は解体。 数年後には現所長クラスの保育士が退職を迎える。複雑な保育需要へ対応するために、正規職員数を削減することなく継続して採用する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模等について検討する。 平成27年度中に民間施設新設に伴い、平成28年度末にて原谷保育所を閉所する予定。 併せて正規職員の配置を見直し、一時保育事業、延長保育事業の新規実施が可能か検証する。 平成28年度末の原谷保育所閉所に向け、新規入所児童保護者への説明会を行い同意を得る。 正規職員の産前産後休暇の取得（予定含）が相次いでいるため、職員配置の見直しは困難な状況。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模、建替え、統廃合等について検討し、実施する。 隣接している吉田幼稚園及び吉田保育所の一元化を目指す。 併せて正規職員を集約し、一時保育事業、延長保育事業に対応可能な保育体制を増強する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模、建替え、統廃合等について検討し、実施する。 隣接している吉田幼稚園及び吉田保育所の一元化を目指す。 併せて正規職員の配置を見直すことで、一時保育事業、延長保育事業の実施保育所の増加を図る。 高篠保育所の完全閉所（平成26年度末）に伴い、建屋解体並びに、賃貸契約期限内の用地返還を完了した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

公立保育所の統廃合等を進めることで、施設の維持管理費を削減することが可能となる。また、正規職員を集約することで、特別な配慮を必要とする児童の受入態勢や、一時保育及び延長保育の対応が強化される。
また、施設維持管理コストの削減を図り、将来的な財政負担低減につなげる。
公立保育所の統廃合等を検討・実施する際には、民間保育施設との連携も強化し、需要に応じた保育が確保できるよう努める。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅見　利春	電話番号 0494-25-5206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050006	担当課所名	こども課	評価実施日	平成28年 5月30日

基本事業名	保育促進事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
政策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
施策	2	子育て支援施設の充実	総合振興計画	144 ページ

基本事業の概要	子ども・子育て支援新制度において、特定教育・保育施設および地域型保育事業で教育・保育を受ける児童に対して、施設型給付費を支給する。安心安全な保育を提供するための施設整備や付加保育サービスを提供に要する経費を補助し、保育の質向上を図る。

対象	私立保育園等に入所中の子どもとその保護者
意図（対象をどのようにしたいか）	安心・安全な保育が受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
待機児童数	10月1日時点の国基準待機児童数	人	11.	0.	10.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01		特定教育・保育施設運営委託事業	特定・教育保育施設入所児童数（のべ人数）	665,093,770	818,573,680	927,548,000	8,500. / 8,881.	人	A 維持	A 維持	◎
02	★	特定教育・保育施設補助事業	延長保育実施施設数	46,543,515	50,404,935	78,770,000	7. / 8.	園	C 縮小	拡充	○
03		社会福祉法人設立認可監査事業	健全な法人運営数	5,909	4,320	130,000	6. / 6.	法人	A 維持	維持	
04	★	一時預かり保育支援事業	一時預かり保育実施園数	0	0	13,104,000	5. / 5.	園	A 維持	維持	
05	★	幼稚園預かり保育支援事業	補助実施幼稚園数	14,539,000	29,838,000	47,292,000	3. / 4.	園	A 維持	維持	
06	★	秩父若葉保育園増改築事業	秩父若葉保育園増改築実施数	0	108,015,000	0	1. / 1.	園	D 完了	完了	
07	★	（仮称）第三かみたのこども園新築事業	（仮称）第三かみたのこども園創設数	0	119,448,000	0	1. / 1.	園	D 完了	完了	
08	★	保育料納付推進コールセンター運営事業	電話催告者件数	0	226,800	584,000	480. / 203.	件	B 維持	拡充	
09	★	幼稚園預かり保育改修事業	補助実施幼稚園数	0	756,000	0	2. / 1.	園	D 完了	完了	
10	★	秩父市立保育所再編事業	公立保育所削減数	0	0		2. / 1	施設	A 維持	維持	
11		認定こども園における幼稚園預かり保育支援事業	―		3,648,000		― / ―	―	D 完了	完了	
12											
13											
14		平成26年度完了事業		130,366,000							
（参考）最終予算額（円）				887,654,000	1,189,042,000						
事業費の合計（円） (A)				856,548,194	1,130,914,735	1,067,428,000					
財源内訳		国庫支出金		242,394,740	319,284,421	354,416,000					
		県支出金		271,106,370	361,091,096	200,442,000					
		地方債									
		その他特定		66,170,900	113,309,325	127,225,531					
		一般財源		276,876,184	337,229,893	385,344,469					
正規職員		業務量		1.60人	1.80人						
		人件費 (B)		9,412,498	10,908,428						
臨時職員（事業費に含む）		業務量		0.00人	0.00人						
		人件費		0	0						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				865,960,692	1,141,823,163						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C, B	B, C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子ども子育て支援法の施行により、保育を取り巻く環境が大きく変化した、この中で私立保育園への入所環境の整備及び施設整備は、保育子育て環境の整備に大いに貢献している。これらの施策によって待機児童を発生させない保育行政の継続を進めたい
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保育環境の整備を通じて保育の促進を図り、待機児童の発生を抑制することから、事務事業には妥当性がある
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法及び子ども子育て支援法の事業主体が市となっていることから、市民の保育利用希望に対応するため、私立保育園等に入所をさせてきていることから、実施主体としては適当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	障害児の保育園利用ニーズが高まってきているが、受入れ可能な施設が少なく限られているため、障害児の保育園入所が進んでいない。民間保育園等で障害児保育が出来るような環境支援が出来るように既存の補助金内容の見直し・再編を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （3）基本事業・事務事業の継続的改善	民間保育園等が地域における子育て支援に積極的に関与していくように誘導する。施設入所によらずとも子育て支援サービスを受けられるようにし、適正な保育サービスを選択利用することで、支援が受けられない、児童をなくしていきたい。 民間保育園等で実施している子育て支援事業を子育てハンドブックにて周知できた。子ども・子育て支援新制度下の新基準に合わせた新たな地域子育て支援拠点の実施に向けて準備が出来た。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

民間保育園等における障がい児保育が促進され、障害児の保育園利用が進み、集団保育及び健常児との混合保育により、相互に理解と成長が図れる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅見　利春	電話番号 0494-25-5206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	06050007	担当課所名	こども課	評価実施日	平成28年 5月31日

基本事業名	児童館事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
政　策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
施　策	2	子育て支援施設の充実	総合振興計画	144 ページ

基本事業の概要	児童が安心して過ごせる場、交流の場となる児童館を提供する

対　象	児童とその保護者
意　図（対象をどのようにしたいか）	児童に健全な遊びを与え、その健康を維持し、情操を豊かにするために安全第一で児童館を運営する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
施設の不備が原因による事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	児童館管理運営事業	延べ児童館利用者数	15,200,906	16,714,888	23,500,000	20,000. 20,118.	人	B 維持	拡充	
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	16,637,000	17,742,000	
事業費の合計（円）(A)	15,200,906	16,714,888	23,500,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	15,200,906	16,714,888	23,500,000
正規職員 業務量	1.20人	0.50人	
正規職員 人件費 (B)	7,059,373	3,030,119	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	5.20人	5.10人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	7,612,320	9,727,529	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	22,260,279	19,745,007	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 児童厚生員の適正な配置、修繕の実施により、施設の不備による事故は発生することなく、安心して過ごすことのできる場・交流の場となる児童館を提供することができた。しかし、宮地児童館は老朽化しており、施設自体の今後のあり方を考える必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童館の管理運営のための事業なので問題点はない。指標とした延べ利用者数の実績が目標に届いたが、引き続き利用者数の増加を目指し、周知方法の改善を行う。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 2つの公立児童館を管理、運営している。児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設であり、実施主体は妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供していくため、引き続き、児童厚生員の配置を図っていく。また、利用者を増やすため、ホームページに児童館のイベント情報を定期的に掲載し周知に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供していくため、引き続き、児童厚生員の配置を図っていく。また、利用者を増やすため、周知に努める。 児童厚生員の適切な配置により、安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供することができた。また、子育てハンドブック、ホームページの活用、市内事業所等への周知と行事イベントの開催により、延べ利用者数が目標値に達した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	宮地児童館は施設の老朽化が著しいため、積極的な改修は行わず必要最小限の修繕に集中し、既存施設を活用した移転を検討する。一方、中村児童館は築20年以上を経過しており、長期使用に供するためにも、外壁改修工事を実施する。また、維持管理コストの低減を考え、空調機の更新方法を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	宮地児童館は施設の老朽化が著しいため、積極的な改修は行わず必要最小限の修繕に集中する。一方、中村児童館は築20年以上を経過しており、維持管理コストの低減を図りつつ長期使用に供するためにも、外壁等のメンテナンス、空調機の更新方法について検討する。 宮地児童館の建替えは財政的に困難であるため、既存施設への移転を検討する。中村児童館は、長期使用に供するために、外壁改修工事を平成28年度に実施する。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	宮地児童館については既存の施設を活用した移転準備を進める。それと合わせて児童厚生員を配置し、受け入れ態勢の充実をさらに拡充することにより、安心して遊ぶことのできる場、交流の場の提供に努める。また、利用者を増やすため、周知に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	宮地児童館については、既存の市有施設を活用した移転を進める。それと合わせて児童厚生員を配置し、受け入れ態勢の充実をさらに拡充することにより、安心して遊ぶことのできる場、交流の場の提供に努める。また、利用者を増やすため、周知に努める。 宮地児童館については、FM方針に基づき検討した結果、建替えは困難との判断に至る。よって、既存施設を活用した機構移転を目指すこととした。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

施設のあり方を見直し、実施することにより、児童館を維持管理するうえでの安全性は高まるため、引き続き、安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供することができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅見　利春	電話番号 0494-25-5206